

タイ立憲革命期の華人新興企業家と官僚 -- サイアム商業会議所創設メンバーの政治・経済活動の分析

著者	船津 鶴代
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	58
号	1
ページ	35-72
発行年	2017-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00048914

タイ立憲革命期の華人新興企業家と官僚

——サイアム商業会議所創設メンバーの政治・経済活動の分析——

ふな つ つる よ
船 津 鶴 代

《要 約》

本論は、タイ現代史の出発点である1932年立憲革命期にさかのぼり、絶対王政から官僚・軍中心の政治体制への転換期に経済ナショナリズム政策の意思決定過程に加わった華人の新興企業家の活動について実証研究を行っている。具体的には、サイアム商業会議所創設メンバーの履歴と、1920年代からの活動をたどり、1933年の同会議所の創設とその後の公企業に関する提言活動、経済ナショナリズム政策への関わりを文書から裏づけた。本論では、従来「パーリア（賤民）的企業家」説に一括りにされ、先行研究でも扱いが不十分であったサイアム商業会議所創設に関わった新興企業家団体の形成過程とその活動を明らかにする。この団体は、1940年代初めに一時期であっても権力者である官僚に対して政策形成の上で影響力を行使できる場を確保し、徐々に経済ナショナリズム政策を担う側へと主体的適応を遂げた。これによって、人民党の官僚エリートとの間に従属と異なる関係を構築した華人企業家が存在したことを指摘し、官僚エリートと華人企業家の間に意思決定を分有するような政策決定過程が生まれたことを示す。

はじめに

- I 先行研究と本論の分析対象
- II 1920年代の華人の3協会活動と経済基盤の拡大
- III 立憲革命とサイアム商業会議所の結成
- IV 1930年代の公企業の支援要請と政策提言
- V 1941年以降の経済ナショナリズムへの参画
おわりに

はじめに

1932年の立憲革命以降のタイ^(注1)において、官僚と華人企業家の関係をいかに理解するかという課題は、同時期から1950年代軍政にいたるタイの政治過程を分析する上でのカギとなる中心的テーマのひとつである。おもに軍・官僚

エリートから構成される人民党が主導して、タイでは1932年に立憲革命が成立し、絶対王政から立憲体制へと政治体制が転換した。その後1932年6月から1947年11月まで、「人民党による政治秩序の時代」[Kobkua 1995]が続き、それは1932年から1941年の人民主権を目指すナショナリズムの時代[玉田1996]を経て、排外主義的な経済ナショナリズムの時代へと転じていく[Terwiel 1991; Barmé 1993, 138-179]。この間の変動について、タイ政治研究の古典であるRiggs [1966]は、立憲革命期から1950年代軍政期にかけて絶対王政期にかわる官僚政体(Bureaucratic Polity)が形成されたと論じた。

この官僚政体論では、軍・官僚エリートが政治と経済権力を独占する構造が絶対王政期から変わらない点に着目し、外国人 (aliens) である華人企業家を、軍・官僚に従属し政治的庇護を金銭で購入する「パーリア (賤民) 的企業家 (pariah entrepreneurship)」^(注2) として位置づけている [Riggs 1966, 242-366]。

本論は、こうした絶対王政との連続性を強調する立憲革命の捉え方に一石を投じる立場 [Nakharin 1990; Copeland 1993] から、人民党による政治秩序が前半期の人民主義から後半期の排外主義へ転じる 1941 年までに、人民党に公企業・国営事業^(注3)を提案し、経済政策に関わる意思決定に参加した華人の新興企業家集団が出現したことを指摘する。具体的には、サイアム商業会議所 (Ho Kankha Sayam, 英語名 Siamese Chamber of Commerce, のちにタイ商業会議所 Thai Chamber of Commerce に改名) 創設期の主要メンバーの活動を取り上げ、立憲革命を機に、彼らが政府や華僑大資本家との関係を組み換え、経済ナショナリズム政策に関与していく過程を分析する。この新興企業家集団は、1930 年代に華僑社会から離脱して自らを「タイの商人」と呼び、新たな社会団体を結成した。さらに、この集団は 1941 年に人民党の国営事業や輸出入統制策に公的役割を担うようになり、立憲革命を主導した官僚エリートとの間に従属とは異なる同盟の関係を取り結んだ^(注4)。以下、第 I 節では、立憲革命期の官僚と華人企業家の関係に関わる先行研究について検討する。つづく第 II 節は、新興企業家集団の特徴を形作った 1920 年代までの活動と新興企業家集団の形成過程、第 III 節ではサイアム商業会議所の発足、第 IV 節では 1930 年代の公企業に関する提言活

動を取り上げる。第 V 節では 1941 年の転換期におけるサイアム商業会議所の経済団体としての役割変化を取り上げ、最後に 1920 年代から 1941 年にいたるサイアム商業会議所メンバーの役割について小括する。

I 先行研究と本論の分析対象

本節では先行研究を整理し、官僚政体論の概括、その官僚－華人企業家関係の図式が前提とした「華僑」^(注5)像を把握する。つづいて、その華僑像に反論した 1990 年代の研究が立憲革命期の華人商人の役割を絶対王政に対抗する社会的勢力として位置づけたことを紹介し、本論が究明しようとする問題の所在を明らかにしたい。

1. 官僚政体論とタイの「華僑」像

1966 年にフレッド・リッグス (Fred Riggs) が概念化した官僚政体論において、タイという国は、絶対王制時代から近代官僚制の体裁を整え、憲法と議会政治を導入して立憲革命が成立したものの、官僚が議会政治を無視してクーデタで権力の源泉を握り続ける構造的問題を抱え、官僚エリートが政治権力と経済的資源を独占する国家として描かれる。立憲革命後のタイも、支配エリート層が王族から民主主義を標榜する平民出身の軍・官僚に入れ替わったとはいえ、官僚エリートへの富と権力の集中は不変で構造的停滞が続くという分析が展開された [Riggs 1966; Thawatt 1972]。このように、絶対王制期から立憲革命、軍政期の 1950 年代までを官僚支配というひとつの構造によって把握する官僚政体論において、タイの政治は、次の 3 要素か

ら説明されてきた [Riggs 1966, 242-366]。

- (a) 閣僚ポストを独占する軍・文民官僚エリートが、内部の派閥争いと華人ビジネスへの政治介入によって利権争いを繰り返す“理念なき”政治である。
- (b) 権力に対抗的役割を果たすべき官僚外の社会勢力が不在である。
- (c) とりわけ、経済的実力を持ち、官僚に対峙して政治的近代化を促す潜在勢力となるべき華人企業家は、エスニックな被支配層として政治的に無力化され、タイ人官僚の庇護下におかれる。

この議論において、官僚への対抗勢力となるべき経済人の不在と企業家の政治的従属こそが (a) と (b) の特徴を支える要件とされてきた。異邦人である華人商人や企業家は「パーリア的企業家」と一括され、タイ軍・警察による事業妨害の恐れを回避し、商売上の利益を得るため、官僚エリートに従属してパトロン-クライアント関係に組み込まれてきたとするのである。

この「パーリア的企業家」説は、ウィリアム・スキナー (William Skinner) の華人研究に着想を得て、華人排外主義が吹き荒れた 1950 年代の官僚-華人企業家の関係を図式化したものと思われる [Skinner 1957]。スキナーは、タイ人-華人間の「人種間分業」説を示してタイの華人をひとつの概念で括り、タイの華人全般をナショナリズムの同化圧力や経済制裁に晒された人種的マイノリティとして描いた。また、タイの華人社会にタイ化への多様な適応過程があることに言及はするが、おもには中国との国際貿易ネットワークを保って「華僑的生活様式」を維持し、外国人としてタイに住む「華僑」商人の代表 (135 人) を対象に分析し

[Skinner 1958]、その後のタイ華人研究に大きな影響を与えた。それら華僑大資本家の多くは、中華総商会 (Ho Kankha Thai-Chin, 英語名 Thai-Chinese Chamber of Commerce, のちに泰国中華総商会に改名) に加盟し、華語教育を受けて郷党団体に所属した [Coughlin 1960]。中国本土との行き来や交流も密で、1911 年以降は中国ナショナリズムの政治活動に加わる者が華僑大資本家の家系から輩出され、タイ当局の監視の対象になった [Murashima 1996; 村嶋 1996a, 1996b; Reynolds 1997]。こうした政治的に疎外された華人像の影響から、1932 年以降のタイ・ナショナリズム政策は、反華僑主義を掲げた人民党が強制的な政策手段をもって華僑大資本家を官僚エリート依存の方向に改編した官僚政体の形成過程の一部として描かれてきた [Riggs 1966; Skinner 1957; Sirilak 1980; Sangsit 1983; Phanni 1986]。

1970 年代から 1980 年代初め、チュラーロンコーン (Chulalongkon) 大学経済学部一派が、タイの華人商人・「華僑」資本家は官僚エリートに従属的であったという議論に依拠して、「政治経済論」学派を形成した。この学派は、従属理論の影響を受けて、タイのブルジョワジーを王族・官僚貴族との結びつきから商業利益を得た官依存型の華人商人か、もしくは欧米資本と癒着して国際分業と海外からの資源剥奪を定着させた「華僑」買弁資本家 (comprador capitalist) のいずれかに分類した。それゆえ、タイの「華僑」資本家は、既存の官僚中心の権力構造から独立して製造業を興す自由なブルジョワジーに成長できず、これがタイの政治・経済の構造的停滞を長引かせたと断じる。チャティップ (Chatthip Nartsupha) らによる「シャ

ムの政治経済学」[Chatthip, Suthy and Montri 1978] やシリラックの「タイの資本家発生論」[Sirilak 1980], 1932年以降の政治経済構造を分析したサンシットの「官僚資本主義論」[Sangsit 1983] 等, タイの「半封建・半従属論争」を展開した論者がそれにあたる^(注6)。

2. 1990年代の官僚政体論と華人像の再考

これに対して, 経済の高度成長や民主化が始まりタイ社会の自己認識が変わり始めた1990年代には, タイの現代史研究に支配的枠組みを与えてきた官僚政体論に異議を唱え, 立憲革命の意義を見直す一連の歴史研究が生まれた[Nakharin 1997; 杉山 2000; Copeland 1993]。この新潮流は, 官僚政体論の単純化された構造的分析を批判し, “理念なき” 権力闘争と官僚による権益独占という構図を多面的に問い直し, 公文書や新聞資料に基づく言説分析を展開した。とくに, 立憲革命前後に絶対王政を批判した知識人や新聞, 都市の中小企業家が出現した動きを重視したナカリン・メクトライラット(Nakharin Mektrairat)の研究は, その動きに一時期ではあれ絶対王政に反旗を翻す市民社会の萌芽がみられると示唆して[Nakharin 1990], タイ現代史に論争を巻き起こした[Nambara 1998; Copeland 1993; 杉山 2000; Raquiza 2012]。さらにNakharin [1997]は, ブルジョワ主導の民主主義革命がないタイに欧米的ミドルクラスや企業家は存在しえなかったとする分析[Chatthip, Suthy and Montri 1978]にも異議を唱え, ラーマ5世王期の教育改革, 1910年代から1920年代の欧米系商会のタイ進出などによる経済的機会を得て, 弱小な存在ながら官僚外に華人ミドルクラス勢力が出現し, 立憲革命

期には階層構造が変容しつつあったことを強調する。なかでも華人商人の一部が自ら「タイの商人」と名乗り, 新聞を通じて絶対王政批判や経済政策への意見表明を展開し, 世論形成に寄与した事実を重視した[Nakharin 1997, 88-118]。

ナカリンが目した「タイの商人」や華人ミドルクラスは, 本論の研究対象であるサイアム商業会議所の創設メンバーと一部が重複する。もっとも, ナカリンの研究も華人ミドルクラスの1940年代以降の活動は分析しておらず, 1940年代後半にいたる経済政策におけるその役割は不明確なままである^(注7)。また, 末廣昭の研究では, この華人新興企業家が1910年代から1930年代に政治経済的に重要な存在であったことに注目するが, 1930年代から1940年代についての詳細な説明は省かれ[末廣 1991, 54-58], 1940年代は華人企業家が「タイの企業家」に転じて国営事業に参画したという簡単な言及にとどまる[Suehiro 1996, 130-134]。

本論は, 華人企業家集団が官僚エリートに従属していたのか, 経済ナショナリズム政策にどのように関与したのか, など先行研究において未解明になっている企業家集団の役割を明らかにし, 人民党時代の華人企業家と官僚の関係について分析する。そして立憲革命期に, 華人新興企業家集団が政権の政策形成に対して影響力を行使する場が確保され, 華人の新興企業家が経済ナショナリズム政策の提案や運営に主体的に関与していく転換期があったことを指摘する。

3. 本論の分析対象

本論では, 分析対象とするサイアム商業会議所に関連するメンバー80人の範囲を次のように定めた。まずサイアム商業会議所に関連する

回想録や名簿に、その母体団体と記された3つの協会参加者を、古参の中核メンバーとして調査対象とした[Ho Kankha Sayam 1941; Samakhom Phokha Thai 1950]。具体的には、シーブンルアン (Sibunrueang) 家、カンナスート (Kannasut) 家、タンティウエーチャクン (Tantiwechakun) 家、ウエーチャーチーフ (Wetchachiwa) 家、個人ではエーク・ウィーサクン (Ek Wisakun)、ティアンシアン・カンナスート (Thiansian Kannasut)、レック・キアンシリ (Lek Khiansiri)、レック・コーメート (Lek Komet)、ルアン・ボンソーボン (Luean Phongsophon) など、のちの公企業・国営事業に登場する重要メンバーである。彼らは、華人の相互扶助サークルを形成して1920年代までに投資活動を展開し、同時に1920年代後半には絶対王政批判を新聞などで展開し「タイの商人」として認知されるサークルの実体を作り上げていった。

次に、1933年3月発足(登録)のサイアム商業会議所創設時の主要メンバーとその家系、同会議所から派生したバンコク商業会議所、タイ商人協会 (Samakhom Phokha Thai) の1930年代からの主要加入者を分析対象に加えた^(註8)。

当初の商人出身の古参メンバーのほか、高級官僚2人、王族1人、政治家3人が創設期から商業会議所の活動に加わった。また華僑大商人からのちに会頭に招かれた1人の存在も重要である。これらの7人のうち、高級官僚を代表する2人は、グループの投資仲間で「タイ製品愛用協会 (Samakhom Bamrung Sinkha Thai)」の運動に参画した高級官僚出身のプラヤー テープハサディン (Phraya Thephasadin) と、サイアム商業会議所初期から参画したプラヤー マハイサワン (Phraya Mahaisawan, 姓はソムバッ

トシリ [Sombatsiri]、官僚退職後にビジネス進出)である^(註9)。いずれも1920年代からこの商人集団と近い関係にあつて、革命後も商人集団と活動を継続して共有し、初期の同商業会議所メンバーが提言活動を行う際にこの2人が政府と商人の間をつなぐ役割を果たした。王族からはニタヤコーン・ウォラワン (Nitayakon Worawan) 親王(プラ ナラーティップ・プラパンポン [Phra Narathip Praphanphon] 王子の9番目の息子、人民党時代も重用されたワン・ワイタヤコーン [Wan Waithayakon] 親王の異母弟)を招き、のちにピブーン・ソングラム (Phibun Songkhram) 内閣の経済政策諮問委員に加わる地位の人材を確保していた。また政治家の3人は、立憲革命に前後して官僚・民間人から政治家に転じ、同会議所の「タイ経済の強化」活動に加わって人民党のピブーン派閥と新興企業家の間をつないだ。その3人は、シアオ・フット・セン (Siao Hut Seng, 姓はシーブンルアン) の娘婿で人民党員だったウィラート・オーサターノン (Wilat Osathanon)、サイアム商業会議所のカチョン・パーナノン (Khachon Pananon) の弟ワニット・パーナノン (Wanit Pananon)、「タイの商人」活動の理念に賛同したチョート・クムパン (Chot Khumphphan) である。

さらに、華僑大資本家の家系から、要請されてサイアム商業会議所の会頭に招かれたチュリン・ラムサム (Churin Lamsam) は、のちに政府の国営事業に華僑大商人の一部が加わっていく動きの先頭を切り、華僑資本家がタイの企業家へ転じる先鞭をつけた。

II 1920年代の華人の3協会活動と 経済基盤の拡大

1. 社会的サークルの形成とメンバーの特徴

サイアム商業会議所創設メンバーは、Ek [1962] や Wirat [1962] ほかの回想録に記されるように、1910年代から華人の3つの協会活動を通じて親睦を深め、新興企業家として社会的サークルを形成していった。このメンバーが経済団体である同商業会議所を結成する前から、華人の相互扶助団体での活動や同窓の縁によるサークルを形成し、そこに官僚との関係が加わって、サイアム商業会議所の活動が成立した。以下では、中華総商会の華僑大資本家との違いを念頭に、サイアム商業会議所メンバーの特徴を抽出したい。

表1は、本論が研究対象とするサイアム商業会議所関連メンバー80人について、名前と判明した生没年、所属団体、出身学校（ミッション系のアサンプション・カレッジ [Assumption College] の出身者が多い）、初期の職業を、わかるかぎりで示したものである。協会における役割は、創設期のメンバー、各期の代表、運営委員、通常メンバーで区別している。葬式頒布本や協会文書、インタビュー等から集めたこのデータから、例外はあるものの、次のような共通の特徴を見出せる。

第1の特徴は、この商人集団が、タイ在住歴の長いほぼ同世代の華裔（Sino-Thai）であり^(注10)、移民第2、第3世代以降に属することである。父母世代かそれより前の世代に中国から出国したか、マラッカ、ベトナム等を経由してタイに入り、中国からの移住後、数世代を経

た家系も多い。たとえばコーシット・ウェーチャーチャーワ（Khosit Wetchachiwa、旧名ホック・ユー [Hok Yu]・ウェーチャーチャーワ）は中国から移住した最初の世代から本人まで6世代を数え、ティアンシアン・カンナスートもタイ在住4代目にあたる。シアオ・フット・セン・シーブンルアンは6代前に福建からマラッカに移住し、父の代でバンコクに来ている。またシーブンルアン一家やチュア・ベンパーククン（Chuea Phenphakkhun）は、当時の華人にしばしばみられたように1900年代初めは欧米諸国の保護民籍にあり、のちにタイ国籍を取得している。

こうしたタイ在住歴の長さから、メンバーの一部は、華人を重用したラーマ5世王期を経験した親世代から、タイ官界との接点を築いていた。リーダー層は、官爵位を有する親戚・兄弟などの血縁を通じて官界にコネクションをもち、商人として有利な立場にあった。「サイアム中国連帯協会」（設立1912年）の初代表レンフイ・ラオハパン（Lenhui Laohaphan、旧名ラオレンフイ [Laolenhui]）の場合、福建から移住した父チェ・スア・プック（Che Sua Phuk）が一代でプラの官位に昇り、パーシーチャルーン（Phasicharoen）運河の掘削に貢献した。またティアンシアン・カンナスートは、伯父プラヤー スントンプリー・ピチャイソングラム（Phraya Sunthonburi Phichaisongkhram）が1908年までサムットプラカーン（Samut Prakan）を治めた高級官僚である。コーシット・ウェーチャーチャーワも、1950年に公衆衛生省次官となり1959年に同大臣を務めたプラバムラートナラドゥーン（Phra Bamratnaradun）を兄にもつエリート家系の出身だった。

表1 華人の協会参加者とサイアム商業会議所加盟者リスト

人名 (生没年)	団体加盟と役職				サイアム 商業会議所	教育	初期の職業
	サハミット・クラブ	サイアム 華人同好 会	バンコク・ グリーク クラブ	サイアム 中国連帯 協会			
(1) 初期の協会への参加者							
1 シアオ・ソーン・ペ・ シーブンルアン		◎					シーロム村所有者
2 シアオ・ソーン・ウァン・ シーブンルアン		●				マラッカ	オリエンタルストア, チャータード銀行勤務
3 シアオ・フット・セン・ シーブンルアン (1863- 1939)		●					新聞主宰, 政治活動家
4 スイトン・タンウエー チャクン		●					
5 キム・シアンリー		◎					
6 ティアム・タンティ ウエーチャクン		●					
7 トー・ブンティアム (1890-1950)				○(1931)		A	新聞執筆・主宰, 政治活動
8 ブリダー・ウィラプレー ム (旧名 Kok Po)	○(1938)			● (1916-)		BCC	バンコクドック勤務
9 ポット・ペーカナン (1914-93)	(1959) □(1963)		(1957)			A	警察官
10 ブラシット・ルリタノン (1913-97)	●(1944)					A	タマサート大学講師
11 モーラー・ドゥンララン バ	●(1949)		●			BCC	警察官
12 ユーイー・コーコンカー		●(1928)				A	
13 ソムポップ・スサンカー ン	●(1964)					A	医師
14 レンファイ・ラオハパン (1876-)	●			□ 初代会頭		A	アメリカ大使館一等書記官
15 ブラサーリヤコーンピ バット		◎					
16 タンホンヒー・タンティ ウエーチャクン		◎				A	コンブラドール (ボルネオ社)
17 オーティエンチェン				● (1916-)			
18 ルイ・キリワット		●				A	『クンテーブ・デイリーメール』紙所有
19 ウテーン・テーチャパイ ブーン (1914-2007)	●						
20 サナン・チャワナ	●(1945)		●			A	ルイスレオノーウェンス社, バイサンバーニット社勤務

人名 (生没年)	団体加盟と役職					教育	初期の職業
	サハミット・クラブ	サイアム華人同好会	バンコク・グリークラブ	サイアム中国連帯協会	サイアム商業会議所		
21 ユー ファット・ラオ ワーニット	●					A	
22 チャムラット・マントウ カーノン	●						公安関係の警察官
23 クアン・チュア・リム トーンカオ	●			●			ボルネオ社勤務
24 キムセン・タウィーシット (1891-1961)	□副会頭			●		A (教員)	A 教員, サイアム電力社
25 ルアン チャンヤー・ク ンボディ	●	●					サイアム電力社
26 センリー・ルーアムルン		●				A	
27 ルアン・ウォンワーニット (1891-)				●		A	英国の薬局勤務を経てトラヤーグー薬局開設

(2) 協会と商業会議所, 両方の参加者							
28 レック・コーメート				□(1924)	◎(1933), □初代副会頭, のちに会頭	商業学校	バーリー社, 「タイマイ」紙 所有
29 プラヤー ピロムバック ディ (1872-1950)					◎(1933), □初代会頭	マクファール ランド校	教員, キムセン リー商店勤務を 経て, ビール製 造業を起業
30 チュア・ベンパークタン	●			○(1924)	◎(1933)	A	薬局開設, タバ コ製造業を起業
31 エン・パークスワン	●			●(1924)	◎(1933)		
32 クン プラサートスパ マートラー	●		●		◎	A	タマサート大学 教員
33 ケンリアン・シーブンル アン (1875-1940)	●	●			◎(1933), ○	A	関税局, 外国企 業勤務後, 輸入 商に転じる
34 チョイ・コック・リアン				◎	◎(1933), ○	A	
35 レック・キアンシリ (1894-1988)	□(1946)	●	●		◎(1933), ○	商業学校	キアン・セン・ チャン商店主
36 チュリン・ラムサム (1904-65)	□(1953)				□(1940)	イギリス	
37 シアオ・ソーン・キム・ シーブンルアン		●			○	A	
38 プラシット・サミットシ リ	●(1936)				●		
39 ニタヤコーン・ウォラワ ン親王 (1893-1971)	○				◎(1933), ○		軍人, 法律事務所
40 ウィラート・オーサター ノン (1899-1997)	○(1946)				◎(1933), □		
41 ルアン・ボンソーボン (1896-1976)				●	○(のちに加入)	フランス, アメリカ	航空エンジニア 学校

人名 (生没年)	団体加盟と役職					教育	初期の職業
	サハミット・クラブ	サイアム華人同好会	バンコク・グリーククラブ	サイアム中国連帯協会	サイアム商業会議所		
42 サンヤー・ヤーマサミット (1903-)	●				○(のちに加入)		アジア銀行
43 アトーン・サンカワタナ	□(1980) 副会頭				○(のちに加入)		
44 ティアンシアン・カンナースト (1893-1971)		●		●(1914)	○(のちに加入)	A/T/ 香港 / シンガポール	精米運送業, 造船業ほか所有
45 ルアン バムバットカディ				●(1924)	●		
46 エーク・ウィーサクン (1897-1983)	●	●		□(1916)	●(のちに加入)	A	コンブラドール (マークワルド社), 新聞記事執筆
47 コーシット・ウェーチャーチャーワ (1899-1962)	□	●	●		●(のちに加入)	A/T	コンブラドール (イースト・アジアティック社)
48 チャルム・ブントラクーン (1893-1961)	□ 初代会頭			○(1916)	●	A	アングロ・サイアム社勤務
49 トローン・タンティウエーチャクン (1893-1970)	□ 副会頭			○(1932)	●(のちに加入)	A/ 商業学校	ボルネオ社, ルイスレオノーウェンス社, 三菱勤務
50 ルアン ワンナワーニット	●				●	A	

(3) 商業会議所設立以後の参加者							
51 ブラヤー サップシンタナキット・カセート					◎(1933), 名誉 会計職		
52 クン ルート・ダムリカーン					◎(1933), ○, □(1939)		警察, 印刷所開設
53 トンディ・イッサラクン					◎(1933) 図書館担当		
54 セーフン・ヨンファ					◎(1933), ○		
55 チョート・クムパン (1899-1971)					◎(1933)	ドイツで博士号 (商学)	会計局 (局長), チュラーロンコーン大学講師
56 プラトゥム・スサンカーン					◎		
57 ルアン プラナウエートワーニット					◎(1933), ○	BCC	商務局, のちに薬局を開設
58 プラ ニティカンブラソム (1894-1976)					◎		
59 プラ チャイシチウエート					◎(1933), ○		
60 ルアン ノラセートサニット					◎(1933), ○		

人名 (生没年)	団体加盟と役職					教育	初期の職業
	サハミット・クラブ	サイアム華人同好会	バンコク・グリークラブ	サイアム中国連帯協会	サイアム商業会議所		
61 プラヤー マハイサワン (1887-1975)					○	A	退職官僚, 農産物事業等を経営
62 キムチェン・スサンカーン					●		
63 コーン・チャトゥチンダー (1900-1980)					◎(1933), ○		
64 プラヤー テープハサディン (1878-1951)					◎(1933), ○		
65 キムチャイ・キムスワン					●		
66 レン・シーチャン(1882-1959)					◎(1933), ○		医師(軍医), 薬局を開設
67 サワット・オーサターヌクロ (1900-1985)					◎(1933), ○		オーソットサパー薬局, 不動産, 銀行業
68 プラ アーサー・ソングラム (1895-1955)					◎(1933), ○		
69 プラ ルンラカップバイ					◎(1933), ○		
70 イム・シーホン					◎(1933), ○		印刷所経営
71 テンクイ・ローパンシー					●		
72 リアン・シーチャン					◎(1933), □		
73 リアン・シリラック					◎(1933), □		
74 プラヤー バックディーノラセート(1872-1945)					◎(1933), □		事務員, ナーイルート商店(バス運送業, 他)
75 トンロー・チェタナヌクン					◎(1933), □		
76 カチョン・パーナノン					◎(1933), □		SV ブラザーズ商店
77 チャルーン・ソーラクン					◎(1933), □		
78 サガー・ワンナディット (1892-1968)					◎		教員, 陸軍建設政策局
79 キムヘン・シーケオニン					◎(1933), ○		
80 ウィラット・ブンスントン					◎(1933), ○		

(出所) 葬式頒布本, 各協会の登録簿, 協会に関する各種回想録などより作成。

- (注) 1. サイアム商業会議所はタイ商人協会のメンバーも含む。また商業会議所発足時(1933年)だけほかに16人(1933年は全46人)の名前があるが, 表から割愛。
2. 団体加盟と役職におけるカッコ内の年号は入会年を示す。
3. 役職については, ◎=創設メンバー, □=代表, ●=メンバー, ○=運営委員。またカッコ内は追加情報を示す。
4. 教育については, A = アサンブション・カレッジ, BCC=クルンテープ・クリスチャン・カレッジ, T=テープシリン, ほかは学校種別や国名を記載した。
5. 生没年については, 葬式頒布本で家族が公表したメンバーのみ記載した。

年代としては、最年長のシアオ・フット・セン（シーブンルアン家、福建 1863 年生まれ）とプレイヤー ピロムパックディ（Phraya Phirompakdi, 本名 プンロート・セータブット, 1872 年生まれ）、政治家ではプレイヤー テープハサディン（本名 テープハサディン・ナ・アユタヤー, 1878 年生まれ）をのぞくと、大多数がラーマ 5 世王期末の 1890 年代から 1910 年代生まれの近い世代である。

このうち、華僑の郷党団体にも参加していたのは、中国生まれで華語に堪能なルアン・ウォンワーニット（Luan Wongwanit, 海南 1891 年生まれ）や、シアオ・フット・センなどシーブンルアン一族の数人に限られた。華僑社会の各団体を頂点でとりまとめた中華総商会には、ルアン・ウォンワーニットとタン・シウメン（Tan Siuemen）の秘書だったエーク・ウィーサクン（中華総商会事務長、1932～45 年）の 2 人が加わっており、のちにサイアム商業会議所と中華総商会との橋渡し役となった。タイ生まれの華人という共通の特徴から、彼らは 20 歳代から 30 歳代にさしかかる 1910 年代末から 1920 年代に、タイで生まれた華人同士の協会立ち上げを通じて親交を深め、1920 年代に新興ビジネスへの共同出資を行い、1940 年代から 1950 年代まで協会や同商業会議所の活動に参加している。

この商人集団の第 2 の特徴は、彼らが、当時首都で庶民に開かれ始めた中等教育（マタヨム, mathayom）の恩恵にあずかっていたことである。表 1 の 80 人のうち、25 人は首都のバーンラック（Bang Rak）地区にあるアサンプション・カレッジの卒業生・関係者であった。とくに初期の協会に属する 50 人に限れば、約半数

の 24 人がアサンプション・カレッジ関係者であり、この学縁が初期の商人の社会的サークルの中核をなしていた。アサンプション・カレッジは、フランス系ミッション・スクールであったがいち早くタイ語課程を導入したことで知られ、加えて英・仏語の英才教育、商業・会計の実務教育にも力を入れていた。こうした語学と商業知識を結合させた学校課程の特徴から、同カレッジから留学・官界に数多くの修了者が進出したほか、中国・欧米系商会等への就業機会も得やすかった。

当時、数少ない国内の中等教育を終え、タイ語を習得した識字層であったことは、立憲革命後の「タイ人」要件を満たす上で、この商人集団に計り知れない恩恵を与えた。当時「タイ人」として政治参加する条件には、国籍のみならず学歴やタイ語、職歴が加味された^(注11)。この集団が、革命初期から華僑大商人と異なる対応をとることができた条件として、華語を母語とする華僑にはない「タイ人」資格を備えていたことが、大きく作用したと考えられる。

中等教育資格に加えて、アサンプション・カレッジ同窓の学縁も、のちに彼らがサイアム商業会議所に高級官僚を退職したプレイヤー マハイサワン（アサンプション・カレッジ卒業生）を招き、官界と商人の間をつなぐ人材ネットワークを構築する際に、重要な役割を果たしたのであった。

この商人集団に共通する第 3 の特徴は、資本に恵まれた一部の家系を除き、大多数が当時のミドルクラス職を出発点として活動を始めたことである（表 1）。初期の職業が判明した 42 人（チュア、チュリン、シアオ・ソーン・キム [Siao Song Khim]、ティアンシアン、マハイサワン、

ウィラート、テープハサディンを含む)のうち、軍・官僚・警察職を出発点とするのは10人、学歴が不可欠なミドルクラス職(医師、法律家、ジャーナリスト、飛行士、外国商会や薬局勤務、大学講師)から商業・投資活動に転じて商人集団に加わったのは20人である。42人のほかに、官僚職にあったと推測されるのは7人(欽賜名ほかから)で、これ以外の多くは、葬式頒布本や協会関係の本に掲載された広告にある商店名(商店主の名前を冠していた)から推測して中小商店主などであったと考えられる。

その後、ミドルクラスや官僚から商業・製造業に転じたリーダー層の多くは、本人一世代で新興企業家の地位に上昇している。この集団において、華僑大資本家(のちにサイアム商業会議所に加わったラムサム家など)と同様、まとまった資本を予め親族から受け継いでいたメンバーは、シーブンルアン一族や精米・河川運輸業を父が始めたティアンシアン・カンナストなどに限られた。

たとえば、1933年にタイ初のビール製造から大企業家に成長したプラヤー ピロムバックディは、国内のマクファーランド(McFarland)校で英語を身に付けたのち、教師や英文を書く事務員、欧米系商会雇い人としてその職業生活を始めた[Phiromphakdi 1950]。タイで初めて西洋人薬剤師を置いた薬局を開設し、王族・西洋人も訪れる薬局に成長させたルアン・ウォンワーニットも、苦学でアサンプション・カレッジの初等段階を修了後、イギリス系薬局の勤め人から身を興した[Luan 1964]。また欧米系商会コンプラドールとして商売経験を身に付けたエーク・ウィーサクンほか、リーダー層の多くが個人の輸入商や欧米系商会勤務、印刷業・

ジャーナリストなど専門職や自営のミドルクラス(新中間層、旧中間層)を経て、1920年代から1930年代にかけて投資家や企業家の地位を一代で得ている。

中華総商會を代表した華僑大資本家と異なり、中小規模の資本しかもたないメンバーが経済団体を結成したことは、この集団が立憲革命後から数々の事業を政府に提案し、資本不足を補うため政府支出を求めた行動の背景として説明可能であろう。

これら華裔の特徴を共有するメンバーは、1910年代から1920年代の協会活動で知り合い、共同投資や個人の輸入業・製造業会社設立を経て1920年代末には経済的地位を確立した。この団体は当時の新聞や広告に名前が頻出する商人集団として台頭するようになる。

2. 協会活動の沿革

英語と商業ノウハウを共通に身に付けた華裔の商人集団は、タイ生まれの華人が集う親睦団体として、「サイアム華人同好会(Samoson Sayam Chinnankun)」(1909年設立)、「サイアム中国連帯協会(Samakhom Samakhi Chin-Sayam)」(1912発足、1914年登録)、「バンコク・グリークラブ」(Sangkhit Sin Samakhomが前身。Krungthep Nantha Samakhomに改名。1929年設立)の3協会を立ち上げた[Ek 1962]。これらのリーダー層や加盟者は相互に重複しており、立憲革命後の1934年には上記の3協会は「サヤム・サハミットクラブ」(直後にサハミット・クラブ[Samoson Sahamit]に改名)に統合された[Ek 1962]。表1のとおり、1933年のサイアム商業会議所結成に関わった初期メンバーの約半数はこれら協会の加盟者であり、それ以

表2 共同出資した会社名と主要メンバー

人名	会社名 (登記された時期)							タイマイ	カセームスツク・スーパーマーケット (1928-30)
	パタナコーン映画会社 (1916-32)	サイアム映画会社 (1919, 1932-35)	プロビンシヤル電力 (1927)	サイアム・フリープレス (1927-43)	バンコク・カーナムアン	タイマイ	カセームスツク・スーパーマーケット		
ティアンシアン・カンナスート	○	◎	◎◎		◎		◎◎	□	◎◎
レック・キアংশリ	○	◎	◎						
シアオ・ソーン・ウアン・シーアンプルアン	△	◎	◎◎	◎			◎	◎	◎
シアオ・ソーン・ベ・シーブシルアン	◎◎		◎	□	◎				□
スンチャイ・クートラクーン	○	◎△	○	◎	◎		◎	◎	
タンホンヒー・タンテイウエーチャクン/トローン・タンテイウエーチャクン	○	□	◎						
ユイー・コーコンカー	◎◎		◎						○
ルイ・キリワット	◎◎	◎◎	○	◎	□		◎	◎	□
エーク・ウィーサクン								◎△□	
レック・コーメート								◎◎□	□
センリー・ルーアムレン									□
プラーヤー サラパイピパット				△				□+記事投稿	
プラーヤー ピロムパックデア		□		□	□			□	

(出所) 商務省会社登記簿ほかから筆者作成。

(注) ○=執行委員, ◎=創設者, □=株式保有者, △=マネージャー/編集者。

外にも協会の投資ビジネスに参加した者が多数を占めた(表2)。

葬式頒布本等によれば、これらの協会では、華人にとって重要な宗教儀式や葬式の相互扶助に力を入れて会員を集め、慈善活動により対外的威信を高めた。また、語学に堪能で西洋人と頻繁に接触する商人集団らしく、協会はビリヤードやテニス、サッカー、バイオリン、ピアノ演奏といった西欧的娯楽を共有する社交クラブの場でもあった。協会運営者たちは協会の事務所に連日顔を出したとの記述が示すように[Ek 1962]、リーダー層の関係は親密であり、そこから徐々に商売上の情報交換やネットワークの実利が生まれていった。

1910年代には、これら協会の主要メンバーに、中国本土の国民革命運動と深い関わりをもった政治活動家が含まれていた。1908年孫文のバンコク訪問から1911年の辛亥革命を経て、タイの華僑社会に中国愛国運動が広まった。この傾向を反映し、華人団体の性格が濃厚だった1920年代まで、この集団には、(1)中国の政治に公に関与したシアオ・フット・セン、ルアン・ウォンワーニット、トー・ブンティアム(To Bunthiam)らと、(2)中国とタイ双方の政治に関わったエーク・ウィーサクンやケンリアン・シーブンルアン(Khenliang Sibunrueang, 旧名シアオ・ケンリアン[Siao Khenliang])らが混在した。

最初の協会活動は、サイアム華人同好会設立から始まり、シアオ・ソーン・ウアン(Siao Song Uan)、タン・テングワイ(Tan Tenkuai)、タンホンヒー・タンティウエーチャクン(Tanhonhi Tantiwechakun)、キム・シアンリー(Khim Siangli)、プラサーリヤコーンピパッ

ト(Phra Saliyakonphiphat)らを発起人とした。この同好会は、タイ生まれの華人団体としては設立時期が早く、第1回会合には60余人の会員が集まった。シーブンルアン一族からは、孫文の「革命同盟会」暹羅総支部長でありタイの国民党右派を代表するシアオ・フット・セン(『華暹新報』と『チノーサヤム・ワーラサップ[Chinosayam Worasap]』紙、月刊『パドゥンウィタヤー[Padunwitthaya]』の発刊者)と、その末弟ケンリアン・シーブンルアンが加わった[Phisanphanachon 1962, 4]。1911年には、官爵位をもつブラヤーピパッタナコーン(Phraya Phiphatthanakon)やブラヤーチョンプラターン(Phraya Chonprathan)もこの同好会に加わり、1918年には設立者らと親しかつたエーク・ウィーサクン、ティアンシアン・カンナスト、レック・キアンシリ、ティアム・タンティウエーチャクン(Thiam Tantiwechakun)ら次世代の核となるメンバー20人が正規に加わった。この時期の同好会に最大の娯楽と求心力を提供したのは、シアオ・ソーン・ウアンとシアオ・ソーン・ペ(Siao Song Pe)兄弟(シーブンルアン一族)の設立したパタナコーン映画会社(Phatthanakon Cinematograph, 後述)と、メンバーによる同社への共同投資であった。

サイアム中国連帯協会は、1912年に警察界に顔がきくレンファイ・ラオハパンが立ち上げ[Kho 1942]、1914年にレック・キアンシリ、ティアンシアン、エークを含む50人前後で正式発足した[Ek 1962]。この協会は、1923年に結婚式や葬式の相互扶助活動を充実させて人気を高め、他の華人協会も統合して会員500人を数える当時最大規模の協会に成長した[Kho 1942]。初期代表のレンファイがアサンプション・

カレッジ卒業生の顔役であったため、同協会には、ティアンシアンやエークなど、アサンプション・カレッジ同窓生が多数集まった。アサンプション・カレッジ卒業生のなかには、中国の国民党支援者だったトー・ブンティアム（孫文の『三民主義』をタイ語訳し、のちに政治色の強いタイ字新聞『ラック・ムアン [Lak Mueang]』紙を主宰）や、ルアン・ウォンワーニット（タイから一時国外追放され、1940年中国で戦争に加わり、1945年にタイに帰国）も含まれた。このほか、同協会には、のちに『タイマイ (Thaimai)』紙を主催するレック・コーメートや、海外や国内政治に関する記事を筆名で投稿したエークなど、ジャーナリストが多く含まれた。『タイマイ』紙は、同協会会員の投資対象としても重要であり、1930年代初めにはこのグループの意見表明の媒体ともなった。

会員数の多いサイアム中国連帯協会は、タイ社会の一員としての慈善事業や寄付にも積極的で、1917年の大水害では、一協会としては破格の6000パーツを寄付して名声を高めた。ラーマ5世王騎馬像への花輪贈呈や赤十字への慈善事業、学校への寄付も進んでいった。さらに、1925年には5000パーツの資金で、華人としてタイとの親善の意味を込めてルンピニ公園 (Suan Lumphini) に中国式廟を建設・寄贈した。

1910年代には華僑社会の政治リーダーと渾然一体であった協会は、タイ政府と親睦を深める目的から、1920年代後半にタイの政治に参画する傾向を強め、自らを「タイの商人」と呼ぶ運動を展開する。これはまさしく、協会リーダー層に世代交代が起こった時期と符号する。具体的には1928年、サイアム華人同好会は新世代のレック・キアンシリとティアンシアン、

エークらを運営委員に選出し、古い規約を改正した。一方、サイアム中国連帯協会は、1922年からエークやコックポッ・ウィラブレード (Kokpo Wiraprem) ら、のちにサハミット・クラブとサイアム商業会議所の設立期に関与する者が運営の中心となり、消防艇の寄付や軍への景品提供の形でタイ政府側と頻りに連絡を取り始めた。なお、おもに音楽愛好者クラブとして1929年に設立されたバンコク・グリークラブでは、4年後に同会議所創設メンバーとなるレック・キアンシリやクン プラサートスパマートラー (Khun Prasatsuphamatra)、またタイ商人協会で役割を果たすコーシット・ウェーチャーチャーワらが協会の運営主体になっていた。

1920年代末から1930年代初めに、協会活動が、中国人意識の共有からタイ側に向けて方向性を変え始めた背景には、2つの要素が影響したと推測される。そのひとつは、華僑の政治活動に対するタイ当局の取り締まり強化である。1929年6月、シアオ・フット・センを代表とするバンコクの国民党総支部が文書押収や集会禁止など、全面的取り締まりにあった [村嶋1993, 275]。また、それまで市中に出回っていたトー・ブンティアムによる『三民主義』訳本に反共法が適用され、1933年に販売禁止処分が下った [村嶋1993, 284]。華僑政治に関わる身近な協会メンバーに政治的制裁がおよび始めたことが、華裔であるこの商人集団の活動を、自主的にタイ側へ向かわせた可能性は想像に難くない。さらに重要なもうひとつの背景として、この協会加盟者の多くが1920年代を通じてタイで独立事業を立ち上げ、経済的成功を収めたことを指摘できる。

3. 1920年代における経済基盤の拡大

1920年代後半から1930年代前半は、新興企業家集団が共同投資や家族事業を設立・拡大した経済基盤の拡大期にあたる。共同投資事業は、当時の新興商人が比較的参入しやすかった業種である映画館、新聞、電力会社や流通・貿易業などであり、成功を収めたいいくつかの会社が知られている(表2)。

この新興企業家集団の関わる事業は新聞、映画など情報産業が多く、新聞の『タイマイ』紙や『クルンテープ・デイリーメール(Krungthep Daily mail)』紙、『ラック・ムアン』紙など代表的新聞や映画専門誌を含む11紙に出資がなされ、メンバーの一部は発行・編集にも携わった^(注12)。そのうち共同投資によって支えられた『タイマイ』紙(1930年創刊)は経済記事の充実で世に知られた。同紙は、立憲革命前から「タイの国は本当にタイ人のためにあるか」〈*Thaimai*, 1930年12月5日〉、「この国の問題」〈*Thaimai*, 1930年12月13日〉、「タイの商人とカムペーンベツト親王」〈*Thaimai*, 1931年1月12日〉といった経済政策論を連続的に掲載し、1930年に推計8000部と国内最大規模の発行部数を誇った[Thompson 1967, 842]。『タイマイ』紙はプラヤー テープハサディン(1910年ブラに昇進後、1912年プラヤーに昇進し、1922年からプラヤー テープハサディン名を使用)ら、タイの官僚エリートものちに投資に加わり、ピブーンの腹心ルアン ウィチット(Luang Wichit)もその運営や執筆に加わり、政治的に重要な新聞として拡大した。トー・ブンティアムが創刊した『ラック・ムアン』紙も絶対王政に批判的な政治記事で人気を集め、ルイ・キリワット(Lui Khirawat)とプラヤー サラパイ

ピパット(Phraya Saraphaiphat)が経営責任を負ったサイアム・フリープレス社は、メンバーの共同投資先として重要な会社であった(表2)。

パタナコーン映画会社は、共同投資事業のなかで『タイマイ』紙とならび成功を収めた。この会社は、シアオ・ソーン・ウアンとシアオ・ソーン・ベ兄弟(シーブンルアン一族)が1910年に設立し、1916年に非公開株式会社として登記され、サイアム華人同好会加盟者の多くがその株を所有した[末廣1991]。パタナコーン映画会社は、1919年にライバルの「バンコク映画会社」(スンチャイ・クートラクーン[Sunchai Khutrakun]一族の所有)を統合して、1920年代映画ブームの大衆的広がりや高収益から、バンコクに22の映画館と地方にも系列映画館を擁する当時最大の映画会社に成長した[Dom 1996, 72-82; Sin 1983, 148]。また、パタナコーン映画会社は、『シークルン(Sikrungs)』紙所有者のワスワット(Wasuwat)一族によるタイ人初の有声映画『チョーク・ソンチャン(Chok Song Chan, 二重の幸運)』の製作事業を応援し、1929年にこの映画の初回上映にこぎつけた。

これら商人のうち成功を収めた者は、共同投資とは別に、一族で所有する会社も設立した。雑貨や車、自転車、ラジオ等の輸入業や輸送関連業(バス運送業、海運業)からスタートする者もいたが、1930年代の初め、リーダー層の一部は輸入代替産業(国産の薬品・ビール・タバコ・マッチ製造、造船、製氷)にも進出した^(注13)。

1929年に民間から発行された『プラチャーヌクロ(Prachanukhro, 全国事業所一覧)』によれば、バンコクに位置する事業所270社から、社名・経営者名によって欧米系商會を除くと残り106社であり、そのうちこの新興企業家集団

の関連する企業は約1割の12社リストされている [Siam Free Press 1929]。

Ⅲ 立憲革命とサイアム商業会議所の結成

3協会を立ち上げた新興企業家は1920年代末に、タイを代表する商人集団の地位の一角を占めた。また欧米や日本の輸入品を取り扱う貿易事業者、欧米系商会勤務者（コンプラドールなど）のなかから、タイ独自の製造業を興す必要性を唱える者が現れた。1930年代初めの経済不況の深刻化から加速した経済ナショナリズムと、製造業の揺籃期に国内の新興事業を興そうとした彼らの考えは、親和性が高かった。その意味で、彼らのなかから「タイ製品愛用協会」運動が生まれ、「タイの商人」という概念を自ら広め、政府の資本支援を求めて声を上げる動きは、企業家としての理に適った経済合理的行動だった。

1. 立憲革命の支持

1932年の立憲革命前後から、新興企業家は所有する新聞や映画で放映するニュースなどを媒体にタイの政治に向かう志向を強めていく。華人商人のなかで生まれたタイ・ナショナリズム運動は、次のような形をとって現れた。

1932年、タイ空軍が計画したインド行き飛行が、空軍機の墜落により失敗したとの報が流れた。そこでサイアム中国連帯協会のレック・コーメートは、民間にも優れた飛行技術をもつ者がいることを証明しようと、フランスで飛行術を修めながら空軍に採用されなかった協会メンバーのルアン・ボンソーポンに、タイ人初の

中国飛行を計画させた。同協会はルアンに資金援助と「ミス・サヤーム (Miss Sayam)」と名づけた飛行機を与え、当時空軍も試していなかった香港・広東行き冒険飛行の試みを後押しした。同年6月20日、タイのドンムアン (Don Mueang) 空港を出発したルアンは飛行に成功し、道中の様子が連日『タイマイ』紙の紙面を飾った (Thaimai, 1932年6月20-28日) [Luean 1976]。ルアン・ボンソーポンは、その後1937年の選挙以後、6期にわたり選挙で当選して無任所大臣 (1947年、クアン政権) や工業副大臣 (1951年、ピブーン政権) に任命され、商人メンバーが提案した国営製糖工場長も10年にわたって務めた人物であった。

ルアンの帰国前にあたる1932年6月24日、人民党による無血クーデタが起きた。立憲革命の幕開けである。翌日、王党派の巻き返しなど先行きがわからない時点で、この商人集団は大胆にも革命支持を表明した。サイアム中国連帯協会は人民党兵士に数百パーツ分の食料を寄付し、ティアンシアンは毎日500食分の寄付、ワニット・パーナノンも現金150パーツを人民党に寄贈した (Thaimai, 1932年6月28日)。中華総商会など華人社会のほかのリーダーがしばらく態度を留保したのとは対照的に、協会の古参メンバーであるシアオ・フット・センも、滞在先の広東から立憲革命遂行者である親類のプラヤー パホン (Phraya Phahon) と娘婿ウイラートに祝電を寄せ、革命支持を表明した [Siao Hut Seng Sibunrueang 1939]。

ただし、これら華裔の協会は、この時点では人民党から華人社会の一員として認知されていたと思われる。1932年12月に憲法制定記念パレードの担当を割り当てる際、人民党は彼らに

中華総商会と一緒に華人コミュニティの一員として興行を準備するよう指示した [Landon 1939, 108; Ek 1962]。また、政府が1936年に中国からの経済ミッションの訪タイを記念し、官製のタイ・中国親善団体「中国サイアム協会 (Samakhom Chin Sayam)」を立ち上げた際も、同じく中華総商会の代表 (マー・リアップクン [Ma Liapkun, のちのマー・ブンクン Ma Bunkun], フンキム・ファット [Hunkim Huat], タン・シウメン, ウン・ユックロン [Un Yuklon], ロー・ティアックチュワン [Lo Tiakchuan] ら) に並んで、「サハミット・クラブ」からエークとキムライ・キアンシリ (Kimlai Khiansiri, のちのレック・キアンシリ) の2名 (1938年からコーシット・ウェーチャーチャーワも加わる) とサイアム商業会議所代表プラヤー ピロムパックディらが委員として招聘された^(注14)。

しかし1932年を境に、これまで華僑と混じりあった華人集団に帰属してきた新興企業家集団は、華人の殻を脱ぎ捨て、タイ経済を向上させる使命をもつ「タイの商人」の概念を宣伝し、その公的認知を求める活動を展開した。それは、「タイ製品愛用協会」やサイアム商業会議所設立、初の総選挙における立候補活動から具体化し、商人として経済政策過程に参加する意図として現われた。

この新興企業家集団が人民党にもっていたつては、上記の「タイの商人」の宣伝活動に有利に作用した。シーブンルアン一族では、シアオ・フット・センは人民党リーダーのプラヤー パホンの妻の伯父にあたり、次女アモン・シーブンルアン (Amon Sibunrueang) も1932年1月にウィラート・オーサターノン (人民党の広報・商業政策を担当) と結婚していた (のちに離

婚)。またティアンシアン・カンナーストは、伯父のプラヤー スントンブリーを通じてピブーン・ソクラームと家族的親交をもつ家系であった。さらに、カチョン・パーナノンも弟のワニット・パーナノンが人民党員であり、のちにピブーンの腹心の部下となる関係にあった。

1932年10月、ティアンシアン・カンナーストとサウィエン・オーサターヌクロ (Sawien Osathanukhro) は、キムライ・キアンシリらと高級官僚プラヤー テープハサディンとプラヤー チョードウック (Phraya Choduek) らを担ぎ出し、「タイ製品愛用協会」を設立した。この協会は、(1)「タイの商人」の地位を高め、(2) タイでできるものはなるべくタイ人の手で作り、(3) タイ人はタイ製品を使おう、と呼びかけることを目的とした [NAT(2) So.Ro.0201, 52/2]。ここで使った「タイの商人」という言葉は、ティアンシアン自身が、「タイの商人とは、タイ人の商人であることだけを意味しない。たとえ外国人の出身でも、タイのなかで商売しタイで産業を作り上げる気持ちのある者は、皆タイの商人である」と述べている (Prachachat, 1932年10月3日)。当時の華人商人のなかに、タイ国籍を取得できない、または欧米諸国の保護民籍保持者が多数いることを念頭に、この概念が創り出されたものと思われる。

同時期、やはり協会メンバーでポルトガル保護民の華人、チュア・ベンパーククンは国産タバコ製造を試み、1933年に「ラックチャート (Rak Chat, 愛国)」というブランド名で国産タバコを売り出した (Prachachat, 1932年10月10日)。また、立憲革命前から国産ビール製造業育成のため酒税減免を願い出していたプラヤー ピロムパックディも、タイ初の国産ビールを作

る目標を掲げ、王族から資金の支援も得て、タイ初のビール製造業を同年に立ち上げた[Phiomphakdi 1950]。

こうしたエスニシティで定義されない「タイの商人」概念は、当時のタイ・ナショナリズムの潮流を取り入れたタイ生まれの華人商人が多用し、1930年前後から『タイマイ』紙や『シークルン』紙など複数の刊行物に登場し始めた[Nakharin 1990; 杉山 2000; Copeland 1993]。これら「タイの商人」の代表は、徐々にその立場を主張するための公的参加の途を求めていった。

1933年11月、タンボン (tambon) 行政区の代表を選出する間接選挙によりタイ初の人民代表議員選挙が実施された。この企業家集団も出馬し、立候補資格をもったエークやティアンシアンの弟ティアンテック・カンナスト (Thiantek Kannasut)、印刷所を経営するレン・シーホン (Len Sihong)、投資仲間のルイ・キリワットの4人が立候補者の列に加わった。最初の選挙において、当時まだエック・ボーイという中国風の名を使っていたエーク・ウィーサクンは、自らを「タイの商人」と称し、次の演説原稿を用意していたとされる^(注15)。

「私の名前は中国風の響きをもちますが、私のところは純粋にタイ人です。私はタイに生まれ、タイに恒産をもち、タイで死ななければなりません。現在この国が必要とするのは、貿易する方法を知り、タイから外国にお金が出ししない方法を知る数少ない『タイの商人』です。(中略) この国において中央銀行(タイ国立銀行)や農民協同組合を組織するという国家経済審議会 (Sapha Sethakit)

の提言を実現するには、お金が不足しています。協同組合はこの国の屋台骨である農民を助け、中央銀行は『タイの商人』を助ける力になります。これが実行されれば、われわれタイ人に商人の価値を教え、現在のようにお金が外国へ流れ出すことはなくなるのです。皆さまがこの国のことを考えるなら、ぜひ商人であるこの私を選んでください。」(エークの自宅保管原稿から。カッコ内は筆者による)

しかし、この初回選挙において、「タイの商人」を自称して立候補した4人は落選した。その後、エークはパホン政権時代に経済政策を協議する中心となった国家経済審議会委員に任命された。続いて1934年3月には、内務省が設置したテーサバーン (thesaban) 自治体の運営を助ける県議会 (Sapha Changwat) 委員に、エーク・ウィーサクン (プラナコーン県, Phranakhon) やティアンテック・カンナストとクン カセーム・カンナスト (Khun Kasem Kannasut) (ナコンパトム県, Nakhon Pathom)、とシン・キアンシリ (Sin Khiansiri) とルアン プラナウエートワーニット (Luang Buranawetwanit) (トンブリー県, Thonburi) を含むサイアム商業会議所メンバー6人が任命されており (タイ国官報 lem51, 1933年3月30日, pp.4672-4673)、同会議所メンバーが各県の識者・名士として内務省に認知されていたことがわかる。

その後、協会メンバーからは1937年11月の総選挙(直接選挙)で冒険飛行のルアン・ボンソーボンが立候補し、以後6期にわたってナコンラチャシマ (Nakhon Ratchasima) 県選出の国会議員として活躍した。筆者の推計では、

1932年から1940年代までに、この新興企業家集団から計21人の国会議員と9人の大臣が輩出されている。

このように立憲革命から政治活動のチャンスを得たメンバーも生まれた一方で、「タイの商人」運動旧メンバーの一部は、革命後の派閥政治や政治分裂・変転のなかで制裁を受け、この運動から離脱した。革命後の新政府は、この商人集団の発言媒体であった新聞に規制を加えた。人民党の経験不足などを批判したレック・コーメートの『タイマイ』紙とルイ・キリワットの『クルンテープ・デイリーメール』紙、さらにトー・ブンティアムの『ラック・ムアン』紙、『バンコク・カーンムアン (Bangkok Kanmueang)』紙は、1932年6月2日からほか14紙とともに新政府から一時発禁処分を通告され、最長のもので1934年7月16日まで発行できなかった [Sukanya 1977, 109-110]。さらに『クルンテープ・デイリーメール』紙は、編集者ルイ・キリワットが1933年10月、新政府に反旗を翻したボウォラデート (Boworadet) 反乱に加わり [Nakharin 1997, 117]、同紙とサイアム・フリープレス社マネージャーであったプラヤーサラパイピパットも反逆分子とされ、廃刊処分を受けた [Saraphaiphiphat 1979; Sukanya 1977, 110]。加えて、1934年に商務局長補佐を務め、チュラーロンコーン大学でも教鞭をとったチョート・クムバンは、人民党への信頼を失わせる教えを広めた咎で1934~37年までメーホーンソーン (Mae Hongson) 県で謹慎処分を受けた^(注16)。

2. サイアム商業会議所結成とその活動

この逆風のなか、レック・コーメート、ティ

アンシアン・カンナースト、レック・キアンシリ、クン プラサートスパマートラー、チュア・ペンパーククンら、3協会のリーダー達は、欧米と同じような商業会議所の立ち上げを協議した。当時、タイ政府がコメ輸出など海外貿易の重要事項を協議する際には、欧米系の代表的商会や中華総商会は発言する公的機会を得ており (Thaimai, 1930年12月20日)、彼らは「タイの商人」も集団で利益を守る経済団体を作ることが必要だと考えた。

欧米系商工会議所の規約を参照して作成されたサイアム商業会議所の設立趣意書は、その目的に (1) 人民と商人の間に連帯関係を取り結ぶ、(2) 商業知識を交換し与える、(3) 「タイの商人」をできるかぎり助ける、(4) 「タイの商人」を育成・支援する、等の目的を記している [Wirat 1962]。また欧米系商工会議所と同様に、サイアム商業会議所も将来は地方支部を擁する全国組織となって、タイ全土の商人の利益を代表する機関となることを目指した [NAT (2) So.Ro.0201, 52/15]。

会員には、旧来の協会メンバーのほか、投資仲間や「タイ製品愛用協会」運動の趣旨に賛同した高級官僚のプラヤー テープハサディンやニタヤコーン・ウォラワン親王ら、名の知れた人物が加わり、初代会長には王族の覚えがめでたく官界との関係も良好なプラヤー ピロムパックディが就任した。このほか、サイアム商業会議所結成に新たに加わった重要な新興企業家として、サワット・オーサターヌクロ (Sawat Osathanukhro) やカチョン・パーナノンがあげられる。サイアム商業会議所の会員規約は、通常会員の条件に「タイ国籍の保持者」を掲げ、外国籍の者は特別枠でしか入会資格を得られな

かった [NAT(2) So.Ro.0201,52/15]。おそらくこの条項の影響もあり、かつての3協会で中国ナショナリズム運動に熱心だった者は、サイアム商業会議所に加わらなかった。またこの会議所の創設時点では、中華総商会に出入りする名の知れた華僑大商人は会員に加わっていなかった。

1934年、サイアム商業会議所初代会が開かれたときは、当時のパホン政権も政府の経済省顧問を出席させ、「タイの商人」組織の支援策を掲げた [Landon 1939, 62-68]。しかし、「タイの商人」の利益代表機関となる期待を背負って発足した商業会議所は、まもなく政府の対応に失望した [Wirat 1962]。

自らの権威を高める活動として、サイアム商業会議所は1934年に商品の規格認定を始め、同時に文部省の承認を得て商業知識に関する試験とディプロマの授与を始めた。これに対して各種協会を管轄した公安警察 (santiban) は、英語・速記・会計・営業・金融の資格試験は将来の学校事業に発展する恐れがある、として難色を示した [NAT(2) So.Ro.0201, 52/15]。この時期、政府が新設のサイアム商業会議所に任せた事業は、一部商品の規格認定のほか、憲法記念日に行う祝賀会やタイ製品コンテストなど、政策に関わらない親善行事に限定された。また、発足当初の商業会議所は、政府の重要な政策決定会議に招聘されず、その扱いは政府の政策決定会議に招かれていた欧米系商工会議所や中華総商会よりも格下であった。組織として公的認知を受けられなかったサイアム商業会議所は、1930年代末に会員減少による財政難と事務所の立地問題に直面し、創設メンバーが私財をつぎ込む事態にいたった。

そのなかで、アサンプション・カレッジ卒業生としてエークやケンリアン・シーブンルアンと知己の間柄だったプレイヤー マハイサワンが1935年にサイアム商業会議所に加わり、政策提言活動の軸を担い始めたことは、その後の活動に大きな転機をもたらした。プレイヤー マハイサワンは、財務・商務畑の官職を歴任後、1933年に高齢のため官職を退き、自ら商売を始めた。彼はその後、人民党の公企業政策（製糖事業、製紙事業の立ち上げ、農産物流通事業ポート・カシカム社 [Phoet Kasikam Co.] の運営、ピブーン政権の経済政策諮問委員）に携わり、1935年に無任所副大臣から蔵相に就任、1948年のピブーン政権では商務大臣に就いた。この転機に合わせ、サイアム商業会議所は財政難からの再生を目指して、華僑大資本家から初めてチュリン・ラムサムに参加を要請し（1937年）、新興企業家の動きに華僑財閥家系のひとつであるラムサム家が合流を始める初期の流れを作った。創設メンバーは、経済基盤に恵まれたチュリンを1940年に会頭に選出した [Wirat 1962]。チュリンは、会頭就任後に軍と組んで美人コンテストを行うなど工夫して収益を生み出し、事務所ビルを建ててサイアム商業会議所運営を安定させた。

ただし、民間が設立したサイアム商業会議所を政府が公的カウンターパートとして認知するのは、1941年まで待たなければならなかった。

IV 1930年代の公企業の支援要請と 政策提言

1990年代の立憲革命研究によれば、経済恐慌から脱却するため「タイ経済の強化」を訴え

たナショナリズム思想は革命を後押しする世論となり、立憲革命後は、数々のアクターが政府支援を求めて国内の経済計画や産業育成事業案を政府に提案した [Rueangwit 1994; Nambara 1998]。人民党政府も、絶対王政時代に結んだ諸外国との不平等条約が1938年に解消される節目を迎え、ぜい弱なタイ国内の製造業や流通ネットワークを育成し、欧米系商会と華僑大資本家が大部分を占めるタイの経済構造再編を、経済政策の中核に据えた。ところが、現実に公企業政策を立ち上げるに際して、その実施主体や具体策について人民党政府に十分な準備はなく、初期の経済政策には官僚ばかりでなく官僚外からも提案が寄せられた。以下では、民間発の提案で実現した数少ない公企業が商業会議所創設メンバーの提案によって発足し、その後の運営にも創設メンバーが携わった事例をあげ、政策決定における創設メンバーの存在感を明らかにしたい。

1. 民間から各省への事業提言

南原 [Nambara 1998, 189-191] は、絶対王政時代から立憲革命期の各種の提案文書を分析し、1932年から1939年に804件の請願文書があり、経済関係の提案は130件（農業関係、経済問題、金融・製造、経済計画案などに分類）を数えると記した。このうち商業に関する事業提案は6件、製造業の事業提案は6件とされる。しかし、官民を問わず実現性のある事業の提案は数少なく、実際に政府が認可した事業はさらに数が限られた。南原の研究も民間からの提案事業にはほとんど触れておらず、「商業会議所の商人は団体としての役割をもたなかった」と論じている [Nambara 1998, 210]^(注17)。しかし本節では、商

業・製造業関連の提案のなかで、南原論文が扱わなかった民間の12提案を取り上げ、一部の民間発の提案がどのような政府コメントを受けて受理や却下にいたり、商業会議所創設メンバーの事業提案がどのようにして認可の対象となっていたのか、その過程を検討したい。

表3は、民間から経済省・内務省に支援を求めた商業・製造業分野の提案で公文書ファイルに残る12案件について、公文書ファイル名、提案日付、提案者、提案内容、政府の対応と回答者の順に並べたものである。提案者は、退職した官僚や事業をもつ王族、民間企業家などであり、製糸、製紙、封筒製造、製糖3件、クリーニング工場、屠殺場など基礎的産業育成への支援をそれぞれ政府に求めている。

これら民間からの提案のうち、政府が支援を行うと回答したのはわずか2提案で、その2つともサイアム商業会議所メンバーが提案した事業であった。そのひとつは、文書No.4のエン・パークスワンとレック・キアンシリが始めた民間製紙事業への追加資本投資の要請提案であり、もうひとつは製糖事業（文書No.8-10）に関する3提案のうち、文書No.10のプレイヤー マハイサワンの提案である（表3）。

却下された事業について、政府はそれらの提案には市場の現状や政策にそぐわない要求が含まれたことを理由に事業を支援できない旨、回答している。たとえば、政府の資本支援を求める以外に、独占的な製造許可（No.6の封筒やわら半紙・吸い取り紙事業）や有利な関税策の設置（No.8-9、製糖2提案）、政府による長期買い上げ（No.6の封筒製造、No.7のクリーニング）や規制による市場独占（No.2の人力車事業）の要求、テーサーン自治体との競合回避

表3 政府支援を求めた商工分野の12案件

公文書ファイル名	提案日	提案者	提案内容	政府の対応と回答者
1 NAT Ro.7-Ro.8-2/1327	1932年 8月9日	タウィー・ブアン ナーク	インク吸い取り紙（政府使用）と、 たばこ巻紙の製紙工場設置を申請。 政府に資金援助とともに、10年間の設 独占市場とする規制（単一工場の設 置しか認めない）を要請。	外貨流出を防ぎ輸出製品となる可能性をも つ事業だが、独占市場とする規制は諸外国 との貿易条項違反となるため要請は却下 （1934年7月21日）。
2 NAT Ro.7-Ro.8/1331	1932年 8月15日	ティム・パーニツ トチャルーン	タイの人力車会社を統合し、同一価 格体系のもとで独占会社にする提案 を内務省に出したが却下されたこと への反論。大多数を占める華僑の人 力車事業に対抗して、タイ系事業の 独占案を認めるよう要請。	内務省、すでに操業中の人力車会社への影 響を考慮し、再び却下として内務大臣が文 書にサイン（1935年8月23日）。
3 NAT So.Ro.0201.22, 4/1	1932年 12月22日	クン バタピー ウィハーク(華人)	麻布工場の建設計画を提案。	首相が農務省に問い合わせを送り、その後 ファイルに回答なし。
4 NAT(2) So.Ro.0201.22, 2.3/3	1932年 12月24日	エン・パークスワ ン(商人, サイア ム製紙工場長)	サイアム製紙工場を民間会社として 設置したが、資金が不足している。 政府に25%の株式出資を要請。	1回目 政府の資金も不足しており、現時 点では民間の会社に資金援助はできない。 2回目 製紙工場は政府にとっても重要で あり、出資する。
5 NAT So.Ro.0201.22, 1/1	1933年 6月25日	ユアン・サラセ ン(イッサラセ ナー)	製糸工場（バーンソムデット綿糸） の設置に際し政府の資金的支援を要 請。バーンソムデットの種子を住 民に配布し地域住民の仕事を作る計 画に対して政府の支援を要請。	国防省では先に紡績工場の設置計画が進行 中である（国防省）。閣議決定で「政府の 支援準備が整わない」ことを理由に提案却 下（1934年4月7日）。
6 NAT So.Ro.0201.22, 2/3	1933年 8月31日	ウドム・カラヤ ーナミット	タイの省庁は輸入した高価格の外国 製封筒を使用しているが、国内工場 で封筒を製造し貨物局に安く販売す る予定。支援策として自社製封筒を 政府が5年間一括で買い上げるよう 要請。封筒のほか、わら半紙・吸い 取り紙製造なども提案。	一部業者の製品だけを継続して政府が購入 する提案は受け入れがたい。買入れの約 束はできないが、政策方針には合致してお り、タイ製封筒使用の推奨は周知する （1933年10月11日）。
7 NAT So.Ro.0201.22, 2/6	1933年 11月25日	ルアン センボ ンクラーク(退職官 僚)	クリーニング工場を設置し、料金表 を作成。外国人商會はかりが省庁か ら受注しており、自身の工場などタ イ人の工場利用を政府に依頼。	各省への価格表配布に協力する。ただし、 各省とも出入り業者がすでにあり、特定工 場の利用を各省に指示することはできない ため、パホン首相の意見により却下。これ を内閣事務官が通達（1933年12月26日）。

8	NAT (2) So.Ro.0201.22. 2.7/2	1932年 11月18日	マンコーン・サム セーン (商人、国 会議員)	政府は自身で行 う)の設置を徴収し ないこと(既存のサトウキビ税で徴 収)、15年間他の製糖工場を作らな いこと、十分な広さの用地取得など を条件に、工場設置を要請。	農務省、マンコーン氏に15年間他の工場 設置を禁止することはできないと返答(11 月19日)。首相、マンコーン氏の提案の受 け入れる条項と受け入れない条項を回答 (1933年1月4日)。その後文書なし。
9	NAT (2) So.Ro.0201.22. 2.7/3	1933年 8月28日	ユアン・サラセー (イッサラセー ナー)	製糖工場資金をラーマ6世王妃が出 資するため、政府に対して、7年間 は税金をとらないこと(セメント工 場やマツチ工場の窮状を参照)、需 要を超える量を生産しないよう工場 数を管理すること、砂糖の輸入関税 を上げること、を要請。	財務省、国家経済審議会の意見を聞くべき と記す(11月6日)が、文書はここで終 了。その間にプラヤー マハイサワンの新 提案があったため、この提案と新提案を比 べて審議。省庁の関心は、新提案に移行。
10	NAT (2) So.Ro.0201.22. 2.7/4	1934年 1月22日	プラヤー マハイ サワン(退職官僚、 商人)	製糖工場の設置に際して、25%の政 府出資を要請(内閣次官のルアン タムロンに対してマハイサワンの親 書を添付)。	内閣で会議を開き、経済省と財務省に審議 を申し渡し。1934年4月14日の閣議で実 施を決定。経済省は製糖業委員会を組織し (6月)進めようとしたが、7月財務省が資 本の動きに疑問をさし挟み、政府出資50% を主張する経済省と25%を主張する財務省 が対立。出資決定の後にイースト・アジア ファイナンス社が45%を出資する噂が流れ、計 画見直しへ。半官半民事業での実施を断念 (国営事業へ)。
11	NAT Mo.Tho.0201.1. 1/88	1936年 7月21日	ブアン・シンワラ シー(民間事業 家)	テーサバーンが屠殺場の設置を計画 しているが、それ以前に内務省に自 身の屠殺場2カ所をプラナコーン、 トンブリの独占工場とする提案を 行っていた。5年の独占事業予定であ り、これ以後は政府に譲渡する予定であ り、これを認可してほしい。	内務大臣(獣医師の意見、土木局の意見を 集約)が回答(1936年9月3日)。屠殺場 はテーサバーンに行わせるべき事業である ため、要請は却下。
12	NAT Mo.Tho.0201.1. 1/88	1937年 3月4日	デーリー・シー チャンカーム(英 国保護民のインド 人)	ラヨーン県テーサバーン・ムアン (中心市)において、新たに生鮮市 場を設置する計画があるが、すでに 自身が立てた市場と競合する。計画 中止か、個人の投資資金を返還して ほしいと要請(カールアーンを通じて 内務省に)。	テーサバーンとラヨーン県、内務省の意見 を聞いた上で、デーリー氏に対して、テー サバーンの政策であり、予算も議会で通過 しており、計画中止はできないと通告 (1937年4月21日)。テーサバーンの業務 であるため、訴えを却下。

(出所) National Archives of Thailand (NAT) の公文書をもとに筆者作成。

(No. 11 - 12の屠殺場、生鮮市場)といった規制の施策である。

政府がいったん提案に応じたサイアム商業会議所メンバーの2提案は、資本金出資のほかに政府に対する規制の要求がほとんどなく、生産技術面でも問題がない点を政府の外国人アドバイザー等が評価した。しかし後述するように、政府に選別された2つの公企業事業計画も民間から募った株式が不足し、いずれも最後は半官半民の公企業を解散し、政府が計画案を国営事業として再編する結果になった。

文書 No. 4の製紙会社計画は、1932年11月、『タイマイ』紙所有者であるレック・コーメートが民間の製紙会社の立ち上げを計画したもので、工場長エン・パークスワン(En Phaksuwan)とともに不足した資本金25パーセント分の支援を政府に願い出た。当初、政府は国の資金不足を理由に、支援を断った。その後、レックはプレイヤー マハイサワンに依頼して書面を準備し、日本政府の民間製紙業支援を例に「わが政府も大規模投資が必要な分野で商人の努力を助けるべきである。そうすればこれに続くほかの商人も増えるだろう」という内容を加えて再申請し、1934年に提案が受け入れられた[NAT(2) So.Ro.0201.22.2.3, 2/6]。政府が株式全体の半分にあたる5000株を出資し、前述2名のほかピブーン、パホンなどの人民党政治家と「サハミット・クラブ」の商人センリー・ルーアムルン(Senli Lueamrung)、エーク・ウィーサクンらが会社創設者となって「サイアム製紙会社(Siam Paper Mill Co.)」が設立された[NAT(2) So.Ro.0201.22.2.3, 2/6]。当初の計画において、サイアム製紙会社は半官半民形態をとり、資金の50パーセントを民間への株式売

却で調達する予定であった。しかし、民間からの資本は不足し、売りさばけた株式が26パーセントにとどまったため、残りを政府が買い取り国営会社として再発足した。再発足したのちも、会社創設者に名前を連ねた新興企業家メンバーは事業運営に携わり、メンバーの提案は実質的に事業として実現した。のちに、製紙工場の管理は国防省に移管され、操業は1938年に伸びたが、この事業はその後も政府の重要な国営事業として長らく運営されていく。

もうひとつの製糖工場の事例は、人民党政府が支援を決定したのち、民間提案の事業としては支援を取り止めたものの、提案自体を政府が国営事業として再編したもので、その過程について興味深い資料が残っている。

製糖工場については、民間から3つの競合する提案が出された(No. 8 - 10)。ひとつめはプリディ派の新興企業家で議会政治家に選出されたマンコーン・サムセーン(Mankon Samsen)の提案(全12ページの提案文書[NAT(2) So.Ro.0201.22.2, 7/2])であった。2つめは、王族の末裔(mom luang)ユアン・サラセン(Yuan Sarasen)の提案(全13ページの提案文書[NAT(2) So.Ro.0201.22.2, 7/3])であり、3つめがサイアム商業会議所の重鎮プレイヤー マハイサワンの提案(全251ページの提案文書[NAT(2) So.Ro.0201.22.2, 7/4])であった。

最初の2提案は、製糖工場立ち上げから数年間の免税を求め、過当競争を防ぐためほかの製糖工場設置の規制を政府に求めている。第1の提案に対して、政府は、具体的な資金計画もたず15年間の新規参入規制を求めたことを理由に、計画を却下した。第2の提案については、王族の資金援助を元手にできる恵まれた条件を

もった事業案であったが、砂糖製造技術に関する確実性が疑問視され、政府は支援を断った。

これに対して、第3のプレイヤー マハイサワンによる提案は、使用する機械の種類や配置、生産性を高める工夫まで具体的な案が記され、技術的な実現可能性を経済省アドバイザーが高く評価する内容だった。実は、マハイサワンは革命前から、カムペンペット (Kamphenphet) 親王が外国企業と契約を結ぶ直前まで進めていた製糖工場計画 (1928年) を官僚時代に担当していた。マハイサワンの案は、政府資金25パーセント、残り75パーセントの資本のうち民間株式50パーセントと残りをイースト・アジアティック社 (East Asiatic Co.) から募る計画であった。

人民党政府は、1934年4月、マハイサワンの提案を推進する旨いったん回答し、資本金25パーセントの出資を約束した。ところが1935年9月、民間からの資金調達が大不調に終わり、代わりに外国企業イースト・アジアティック社が資本金45パーセントの出資を申し出たとの噂が流れた。外国企業の過半を占める出資について、1935年11月、反対する財務省と賛成する経済省の間で見解の相違が問題になった。最終的に、1936年6月20日、経済省も外国企業への株売却を含む資金調達は、タイ企業の育成という政府方針に合致しないと見做し、政府出資分の回収をマハイサワンに通達した。1936年8月24日、製糖工場は民間会社の形式はとらずに解散が決まり、その後ラムパーン (Lampang) で国営の製糖工場が1938年に立ち上げられた。国営工場の開始後、10年にわたって工場長を務めたのは、商業会議所創設メンバーと親しい関係にありサハミット・クラブに

属するルアン・ボンソーボンであった [Luean 1976]。その意味で、新興企業家集団の提案は公企業から形を変えて国営事業に転じても、創設メンバーの関与が続いており、その事業提案は実現したものと解釈できる。

2. 省への提案以外の公企業・国営事業に関する提言活動

こうした経済省・内務省への公式の提案文書のほか、サイアム商業会議所メンバーが人民党政治家への直接交渉によって、政府事業や人材登用に関わっていたことも確かめることができる。

商人として人民党に加わったワニット・パーナノン (Wanit Pananon) は、1928年に兄のカチョンとともにエス・ブイ・ブラザーズ (SV Brothers) 商會を立ち上げ、ガソリンやケロシン油の輸入販売を行っていた。国防省燃料局が新設される際、政府の石油輸入方法の改革をピブーン・ソクラームに直接提案し、ワニットはエス・ブイ・ブラザーズ商會を辞して同局初代責任者の職に就いた。その後、政府が消費する石油を外国の大手石油会社2社を経由せずに独自ルートで輸入し、政府のコスト削減に多大な貢献をした [Suehiro 1996, 123]。このときの石油輸入事業は別事業と統合されて、以後タイの代表的な国営事業のひとつに発展することとなる。

ワニットの回想によれば、当時の人民党には商業への意欲と理解をもつ官僚がおらず、官僚のなかに新たな商業政策の担い手となる人材を見つけるのは困難を極めた [Wanit 1947]。そこでワニットは、公企業に理解のあるブラポリパンユタキット (Phra Boriphanyutthakit) 経済省大臣を通じて、1938年にパイロット・プ

プロジェクトとして民間の合同輸入商会社プラムワントイ・パーニット社 (Borisat Pramuan Thai Phanit) の公企業化を提案した [NAT So.Ro.0201, 23/24]。この合同輸入会社には、サイアム商業会議所から兄カチヨンのほか、ティアンシアン・カンナスト、レック・キアンシリ、ケンリアン・シーブンルアンらの会社が共同参加していた。プラ ボリパンユタキット経済省大臣は提案書において、同社の公企業化を推進する意義として次のように記した。「国営のタイ海運会社 (Thai Maritime Navigation Co., 公文書に英語の会社名のみ記載) が創業し、タイニヨム・パーニット社 (Borisat Thai Niyom Phanit, タイ製品愛好商社) による物品流通ネットワークの整備によってタイから輸出する積荷の輸送手段は整った。しかし、帰途の船倉が空になってしまう非効率を回避し、輸出入のバランスをとるため、現在黒字である民間輸入商社をタイニヨム・パーニット社のもとで公企業とすることが望ましい」(カッコ内は筆者による) [NAT So.Ro.0201, 23/24]。

その設立趣意書のなかで、プラ ボリパンユタキットはパイロット・プロジェクトに加わったメンバーを「タイに数少ない商人のなか、幸運にも存在する『タイの商人』である」とし、「貿易の知識をもつ官僚は少ない上に、正直な官僚はさらに希少」な現状から、民間会社を国庫補助で公企業化し、商社を再編した方が効率的であると主張し、さらにタイニヨム・パーニット社にプラムワントイ・パーニット社への資金拠出を求めた。しかし、タイニヨム・パーニット社は、既存の民間会社に国の補助を出す提案には強く反対した [NAT So.Ro.0201, 23/24]。結局、経済省が100万バーツの資金を

工面しこの会社を存続させた。ところが、のちに事業に協力した民間会社同士に内紛が生じ、プラムワントイ・パーニット社は1940年に解散になった。

また1982年に、タイ国立銀行 (Thanakhan Haeng Prathet Thai) が生前のウィラート・オーサターノンにインタビューした回想録の記録は、当時の公企業立ち上げの実情を生々しく伝えている [Thanakhan Haeng Prathet Thai 1982]。シアオ・フット・センの娘婿として、人民党の政治家として華裔の新興企業家集団にもっとも近く位置したウィラート・オーサターノンは、サイアム商業会議所に加わった政治家のなかでプレイヤー マハイサワンと並んで、公企業・国営事業に役割を果たし続けた重要人物である。

ウィラートの回想インタビューによれば、人民党政府はいくつか経済政策を公約したものの、タイ米穀会社 (Borisat Khao Thai, 英語名 Thai Rice Co.) やタイ海運会社設立に際して、党内に商業・貿易実務に通じた者がおらず、新政府だけで実務を具体化できないという困難を抱えていた。そこで公企業を任せられる人材探しや輸入業の手法について、ウィラートは「テニスや『サハミット』を通じて友人関係にあったエークを先生のように頼った」と述べている。ウィラートの紹介を介してエーク・ウィーサクがピブーンに会い、公企業のマネージャー候補としてサイアム商業会議所のチュリン・ラムサム会頭らを推薦した。ピブーンは、その名を聞いた当初は承服しなかったが、ウィラートは「華僑大商人の息子であるチュリンは金に困らず汚職に手を染めないのよ」と考えた。結局、ピブーンがワン・ワイタヤコーン親王など周囲の数人にその評判を聞いたところ、この商

人は華僑出身だがよい人間であるとの証言を得て、公企業へのチュリン起用を承服した [Thanakhan Haeng Prathet Thai 1982]。

この証言は、経済ナショナリズム政策を進める人民党が、華人を抑圧して協力させたのではなく、逆に貿易の知識や技術・ネットワーク不足を補うため、顔見知りの新興商人に頼ったことを示している。さらに華僑資本家の一部も、新興商人とのネットワークを手がかりに、官僚との距離を徐々に縮めていった経緯が推測される。

このほか、家族史の記録等から、ピブーンと親交関係を結んだメンバーの役割も明らかである。ティアンシアン・カンナストは、伯父のプレイヤー ストンブリーの娘がピブーンの結婚をお膳立てした間柄にあり、ピブーンと家族間でつながりをもっていた。そこから、ピブーンが首相を務めた期間中、個人的に経済アドバイザー役をティアンシアンが務め、中国との外交関係や貿易、兵器輸入、国内流通問題など多岐にわたるアドバイスをした。ティアンシアンは、ピブーンから何度も入閣を勧められたが、「商人は政治家にならないものだ」と固辞したと家族史に記されている [Trakun Kannasut 1998]。

またエークによれば、サハミット・クラブは1934年から8年間寄付金を募って、政府軍に不足した機関銃の購入を助けた [Ek 1962]。これには、自らの商売で自動車や船・機械類の輸入に詳しいティアンシアンが関わり、戦中もカンナスト家は武器輸入や日本軍に依頼された造船請負業について政府に協力し、家業でも政府から利益を得た [村嶋2000, 157]。カンナスト一族は、経済ナショナリズム政策の公企

業に投資もしたが、それ以上に政府との直接取引によって一族の事業を広げ、政商に近い形で事業を発展させていった。

このように、1930年代末から1940年代前半の公企業設置の過程において、サイアム商業会議所の商人は提言活動や政治家との人間関係を介した事業提案を盛んに行い、人民党の商業的知識の不足を補う数少ない「タイの商人」として、政府のカウンターパートになっていた。半官半民事業の立ち上げを政府支援を求めつつ試行錯誤し、自らも新分野の事業投資を繰り返した。サイアム商業会議所メンバーは、この時点では経済団体として公的役割を担うまでにはいたらないが、人民党の政治家への面会や提言活動のチャンスを一般の民間人より多くもっていたことが推測される。

V 1941年以降の経済ナショナリズムへの参画

人民党時代後半に差しかかると、1930年代に中国から新規に大量移民してきた華僑への対応、1937年に勃発した日中戦争による華僑の政治運動、第二次世界大戦による物資の戦時統制などの差し迫った必要から、経済政策にも変化が生じた。1941年以降の経済ナショナリズム政策は、排外主義の強い経済ナショナリズム事業から範囲を拡大し、国内流通と保険、海運事業までを垂直的に統合した大規模事業（流通ネットワーク [wong kankha] の構築）へ転換する途を進んでいた。

初期の人民党公約である「タイ経済の強化」事業を立ち上げたピブーン首相は、1939年5月の閣議で国名をシヤムからタイに変えること

を決定し（憲法改正は同年9月）、その直後6月の革命記念日に次のような演説を行った。

「今、われわれタイの共同体（chumchon）の商売や経済生活において、事業主になっているのは外国人ばかりです。そのため、彼らはどのような場面でも、われわれタイ人同胞を自らの思い通りに従わせる権力を手にしています。こんな状況でよくよく考えるべきは、われわれが、果たしてこんな状態を子孫の代まで続けたいのか、ということです。（中略）したがってタイ人同胞の皆さんに協力をお願いしたいのは、気の重い現状から抜け出し、この状況をタイから永遠になくすことです。信じてください。われわれはタイ人として生まれた以上、商業によってタイを救い、タイ人自身に利益をもたらす経済生活を送るべきです。われわれは今こそ、この国にやってきて商売している外国人と競争し、彼らに勝たなければいけません。タイ人は、外国人が売るものを買うだけという状況から脱却し、タイ人すべてが助け合い、タイ人として商売する人から商品を買う生活を実現しなければなりません。（中略）われわれ自身が、タイ人からタイ人の手で作ったものを買ひ、タイ人であるがゆえに他国の品でなくタイ製品を買ひ、タイ製品を好んで使うよう、考え直さなければなりません。」〈Prachachat, 1939年7月26, 27日〉

ピブーン演説の中身は、私的アドバイザーであるティアンシアン・カンナスートの「タイ製品愛用協会」運動の言説とも一部重なる。しかし、1930年代の国民主義的ナショナリズムと

決定的に異なるのは、1940年代の経済ナショナリズムでは、外国人・華人に対する排外主義の論調が格段に強まることである。実際この演説から1年も経たないうちに、国内の商業・製造業部門のタイ化を加速する法案が急ピッチで制定された。

製造業の「タイ化」に先鞭をつけたのは、「1939年工場法（Pho.Ro.Bo. Rongngan Pho. So.2482）」である。工場が雇う労働者の75パーセントをタイ人にする規定は、より多くの華人労働者を雇ってきた華人工場主を困窮させた[Rueangwit 1994]。さらに1940年7月10日の閣議は「1940年許容範囲を超える利益の獲得防止法（Pho.Ro.Bo. Pongkan Kamrai Koenkhwan Pho.So.2483）」を定め、政府が法令を通じて戦時下の不当利益獲得を防止し、国内主要品目の物価統制と流通に国として介入する意図が示された。

こうした方針を実現する政府の事業として、1938年「サイアム米穀会社（Siam Rice Co.）」（のちにタイ米穀会社、華僑大商人のマー・リアップクンが運営）、その保険部門を担う「タイ経済保険会社（Borisat Sethakit Prakanphai）」（運営委員はウィラート・オーサターノン）などが、矢継ぎ早に立ち上げられた。その後、コメを含むタイの商品流通ネットワークを整備するため、資本の70パーセントを人民党、残り30パーセントを王室が出資して1939年にタイニヨム・パーニット社が設置された。さらに、同社の県支部を整えるため「県事業会社（Borisat Changwat）」が考案され、1940年に政府出資51パーセントで66の県支部が立ち上げられた。県事業会社は、地方にタイ製品を流通させるタイ系事業主の育成を目指しており、バンコクの

卸問屋が品薄で地方に流通させるタイ製品が不足する事態への対応をおもな仕事とした。具体的には、政府統制品(砂糖, 塩, たばこ, 酒類)やコメ・布の流通, タイニヨム・パーニット社の扱う商品販売や需要促進などが県事業会社の目的であった。

1941年, 日本と同盟関係を結んだタイにも第二次世界大戦の影響がおよび, 日本以外の国との貿易取引は困難に陥った。タイの国内経済は, 激しいインフレや物資不足を経験し, 戦中の物流統制とインフレ抑制の必要に迫られた人民党政府は, 「1941年 需要を満たすための消費財統制に関する政令 (Phraratchakrusadika khuapkhum khrueng upaphok boriphok hai phiangpho kae khwam tongkan Pho.So.2484)」を発令した。この勅令は, (1) タイへの輸入品全品目を扱う会社は, 政府の登録手続きを経なければ輸入できない, (2) 輸入品ごとに枠を定め, タイ系企業に60パーセント, 外国企業に40パーセントの輸入枠を割り当てる, と定め [Phanit 1978, 469-473], 華人企業のタイ化政策を推し進めた。このタイ系企業の登録を商務省の監督のもとで管理したのが, サイアム商業会議所メンバーであった。ただし, 当時は「タイ商業会議所」の登録名称を一時的に商務省に譲渡し, 組織名称を「タイ商人協会」に改めて事業を執り行った [Phanit 1978, 469-470]。政府は, 輸出にも同様の規制を敷き, 輸出入枠の割り当て自体は商務省外国貿易局が担当した^(注18)。

こうして1940年代に入ると, 華僑大資本家も, 政府規制によりサイアム商業会議所(当時は「タイ商人協会」名であった)への合流を余儀なくされ, タイ政府の国営事業に参加し投資を始めることになった。個別のサイアム商業会議

所メンバーも国営事業の運営・投資に関わったが, 並行して1941年以後は, 経済団体としてのサイアム商業会議所が, 政府のタイ化政策を直接的に担う主体に転換し, 「タイの商人」代表として初の公的任務を負った。同会議所がこのような役割を得たのち, メンバーの活動にも特筆すべき変化が生じた。

ひとつは, 1950年「タイ商人協会会員名簿」が示すように, タイ政府のなかば強制的な措置により華僑大財閥の一部がタイ商人協会に加盟してタイ系企業に転じた結果, 登録者数が発足時の46人から1943年時点で747人まで急増したことである [Samakhom Phokha Thai 1950]。もうひとつの変化は, サイアム商業会議所メンバー(とくにサガー・ワンナディット [Sanga Wannadit] やニタヤコーン・ウォラワン親王ら)の一部が, のちの政府の経済政策諮問委員や上院議員に任命され, 政治的発言力を得たことである。

かくしてサイアム商業会議所は1933年の発足から8年を経て, 「タイの商人」を代表する公的経済団体として, 政府の政策の一部を担った。サイアム商業会議所は, 1943年に商務省から依頼され「商業会議所」の登録名称を政府に一時は譲渡し, 自らの登録名を「タイ商人協会」に改めた。しかし, 商務省が立ち上げを予定した官製「商業会議所」は休眠状態に陥ったことから, 1945年に会頭になったレック・コーメートは, すぐさま会議所員で人民党員でもあったウィラート・オーサターノンを介して登録名称を取り戻し, 1946年にタイ商業会議所の名称で活動を再開する。また1950年代には「商業会議所法」が起草され(「1954年商業会議所法 [Pho.Ro.Bo. Ho Kankha Pho.So.2497]」), 以

後は法的裏づけも得て、政府公認の経済団体として機能を果たすようになったのである。

おわりに

本論は、1920年代の立憲革命前から「タイ経済の強化」を新聞等で訴え始めた華人新興企業家が、人民党や一部政治家による政策提案の動きに合流し、1933年のサイアム商業会議所発足後にタイの経済ナショナリズム政策の担い手に転じていく過程を分析した。

先行研究においては、この新興企業家集団が単に官僚エリートに従属した華人企業家であるのか、経済政策の形成に関与できる立場にあったのか、相反する解釈が並存してきた。1920年代からこの新興企業家集団が形成され活動する過程を分析した結果、この集団は華僑大商人を含む華人社会からいったん離脱し、立憲革命期の「タイ経済の強化」運動を機に、人民党の経済ナショナリズム政策への提言、投資活動を通じて官僚に対する民間協力者の地位を確立したことが明らかになった。さらに1930年代から1940年代初めに、一時期であっても華人の新興企業家集団が権力者に政策形成の上で影響力を行使できるルートを確保し、徐々に経済ナショナリズム政策を担う側へと主体的適応を遂げていった。また立憲革命直後に政治的な距離があった人民党の官僚エリートと一部の華僑大資本家の間を、この新興企業家集団が仲介して取り結び、経済ナショナリズム政策に一部の華僑大資本家が加わるきっかけを作ったといえる。

この新興企業家集団が人民党の官僚エリートと取り結んだ同盟関係は、先行研究が示した、抑圧的な経済ナショナリズムに強制されてタイ

化を甘受した「華僑」資本家という従来の分析とは異なっている。

この華人新興企業家集団は、排外主義的な経済ナショナリズム時代を経て、のちにタイのエリート実業家層、選良とみなされる経済力・政治力を兼ね備えた階層に成長していく。こうした企業家の形成過程に着目することは、1940年代のタイ・ナショナリズムに関する現代史研究の空白を埋め、開発時代からのタイ社会構造の原点を探る試みにつながるであろう。ただし、華人の新興企業家集団が政治エリートへ転じ、タイ商業会議所の地位が確立されていくのは、人民党による政治秩序の時代の後半である。その過程については、稿を改めて検討したい。

(注1) 1939年、人民党政府は国名をシャム(Siam)からタイ(Thailand)に変更した。本論では、国名を論文で一貫して扱うため、固有名称(「サイアム商業会議所」など)を除いては、できるだけタイの名称で表記している。なお本論のローマ字表記は、タイ学士院布告(1999年1月11日付)を原則として用いたが(タイ国官報lem116, ton thi 37 ngo, 1999年5月11日付)、人名の一部は元のタイ語が推測しやすい表記を優先した。ただし、英文の先行研究におけるタイ人著者名の表記は、検索等の便を考慮して印刷されたローマ字表記により文献リストを作成し、引用している。

(注2) Pariah entrepreneurshipの和文訳「パリアの企業家」は、末廣・東[2000, 14]などに依拠している。

(注3) 本論における、立憲革命期の公企業と国営事業の概念は、Suehiro[1996]と末廣[2000, 156-157]を参照し、1940年代の実態に即して両者を区別した。ここでいう公企業は、末廣[2000, 156]の(C)を引用し、(1)「民間企業と同様、株式会社形態をとるもので、国内の会社法にも

とづいて設立され、政府や政府機関が50%など一定の比率を出資する企業」とした。これに加えて1930年代初めには(2)民間、自治体であるテーサバーン(thesaban, 市)が提案して立ち上げた事業で、民間やテーサバーンがおもな運営ルールを定め、のちに政府が出資した事業も公企業の一部として認識されていた。経済ナショナリズム期前半には(1)(2)の事業から開始して、(3)国営事業「法律や省令、閣議決定などで設立が認められ、特定の省庁や政府機関が直接経営を担当する『国家直営事業体』」[末廣2000, 156]へと転じるものがあった。

(注4) この集団は、経済ナショナリズム期後半には政府のエージェントとして、企業のタイ化と政府登録に関する役割を担い、1950年代には経済団体としての公的役割が明確化していく。この集団の経済ナショナリズム期後半の展開については紙幅の関係から別稿で論じる予定である。

(注5) 本論では、官僚政体論が示した、タイの官僚に従属的なステレオタイプとして描かれた「華僑」像については用語を「」書きで区別した。それ以外では、華人をもっとも一般的な上位概念として用い、Wang [1991]の用法に従い、華僑は現地への永住志向の低い華人と捉え、華裔はその末裔で、より現地への永住や適応への志向をもった華人として使い分けしている。

(注6) 本論にとって重要な先行研究である1960年代から1970年代のタイ商業会議所を扱ったNarong [1975]とMontri [1979]の分析も、政治経済論の影響を強く受けている。とくにNarong [1975]は、1960年代のタイ商業会議所が政府に交渉力を発揮できず、経済団体としての役割には限界があったと強調する。傘下の華人企業は、政府の規制・税金逃れの交渉ルートとしてタイ商業会議所を使う事例を多く引き、タイ商業会議所を官僚-華人企業家のパトロン-クライアント関係と汚職の温床として析出した。他方、圧力団体の機能に着目したMontri [1979]の研究は、タイ商業会議所が官僚・政治家と企

業家間の個別交渉の場として「制限された多元主義」の機能を果たした点は評価するが、公的な圧力団体としては欧米系商工会議所ほど成功を収めていない、と結論づけた。これに対して、時代を下った1980年代の商業会議所を含む経済団体と政府の関係に着目し、経済政策交渉過程を分析したアネークは、公的な議会活動や法令に関わる部分以外で発揮される交渉力の重要性を指摘し、委員会活動などから重要な経済政策の決定がなされていると論じた[Anek 1992]。

(注7) ナカリンは人民党の文民派閥(プリディ派)と軍人派閥(ピブーン派)が経済思想や計画提案で競争し、議会を通じて提案を実現しようとしたプリディ派の計画は取り上げられず、ピブーン派の「タイの商人」の計画提案は閣議に直接持ち込まれ実施に移された、とだけ言及している[Nakharin 1990]。

(注8) 本論が参照したもっとも包括的なリストは、1950年に出版された「タイ商人協会会員名簿」[Samakhom Phokha Thai 1950]である。サイアム商業会議所や「タイ商人協会」で役員や委員を務める幹部は、3つの協会に重複して所属していた。1943年以後のリストをみると、法律によって協会加盟を強制された華僑の大財閥もタイ商人協会に加わった。しかし、後から合流した大財閥のうち最初から経済ナショナリズム政策に役割を得たのはマー・ブンクン(Ma Bunkun)やラムサム(Lamsam)一族など、協会加盟の時期が早いごく一部の者に限られた。そのため、本論の調査対象には含めなかった。1950年時点で、タイ商人協会メンバーは総計747人を数える[Samakhom Phokha Thai 1950]。

(注9) タイでは、立憲革命前まで伝統的官位制度に基づき、官職等にある者が、チャオプラヤー、プラヤー、プラ、ルアン、クンなどバンダーサクと呼ばれる位階名を国王からの欽賜名の前につけてきた。和文表記を用いる本論では、本名を示すルアン(ルアン・ボンソーボンやルアン・ウォンワーニット等)と位階名のルアンとの混在が生じている。そのため位階名のときは、

官位名後に一文字の空白を設け、ルアン ウィ
 チットという形で表記を区別している。

(注10) ほかの東南アジア諸国においても、華
 僑と華裔の間には、その特徴や役割に違いがあ
 ることが指摘されている。この概念的な違いに
 ついては Wang [1991] を参照。またタイ華人
 の適応のタイプについては、Murashima [1996]
 や船津 [2002] を参照。

(注11) 1933年にタイ初の国会議員の間接選挙
 が実施された。その選挙でタイ人と認められる
 条件は、(1) 外国人籍の父親をもつ未成年者の
 場合、マタヨム(中等教育)3年を終えているか、
 (2) 法で定められたタイの兵役を終えているか、
 (3) タイの官僚組織で事務員以上の常勤職と
 して5年以上勤めたか、のいずれかに該当するこ
 とである。また(4)自身の世代で外国籍からタイ
 国籍に変更したものは(1)の条件を満たすか、
 タイ国籍に変えてから連続したタイ在住期間が
 10年以上を満たすか、のいずれかが必要だった
 [Skinner 1958, 245]。

(注12) 11紙は、メンバー個人の発刊によるも
 の、共同投資事業仲間の主催する新聞なども含
 めて数えた値。『華暹新報』『チノーサヤム・
 ワーラサップ』紙、月刊『パドゥンウィタヤー』、
 『クルンテープ・デイリーメール』紙(ルイ・キ
 リワット主催)、『シークルン』紙、『ラック・ム
 アン』紙(トー・ブンティアム主催)、『タイマ
 イ』紙、『バンコク・カーンムアン(Bangkok
 Kanmueang)』紙、『カーオ・パーバヨン(Khao
 Phaphayon)』紙、『カーンピム・タイ(Kanphim
 Thai)』紙、『サイアム・フリープレス(Siam
 Free Press)』紙である。

(注13) 商務省登記簿の非公開株式所有者リス
 トと会社存続期間の記録から、これら一族所有
 事業と共同投資は、異なる考え方のもとに事業
 展開されたことが読み取れる。一族所有事業の
 場合、1社の経営期間は長く、一族以外で株を所
 有する者は一部に限られる。とくに、タイ初の
 国産ビールを製造したブンロート社(Bunrot)、
 ルアン・ウォンワーニットが英国人から買い受

け、西洋人薬剤師を置いて開いたタイ初の薬局
 ヤー・トラナー・グー社(Ya Tra Ngu Co.)、カン
 ナスート一族の各種事業は、社名変更や分野拡
 大をとめないながら、現代まで事業の連続性を
 たどることができる一流企業である。対照的に、
 共同投資事業は、出資から解散にいたる期間は
 短く、同じメンバーが次々と新会社設立に関与
 しては清算し、次の出資に向かう様子が記録に
 残っている。

(注14) Murashima [1996, 16] および Ministry
 of Interior, Police Department File の Thabian
 Samakhom (協会登録)「中国サイアム協会の登
 録簿」を参照。

(注15) エークの7番目の子供 ブンヤワット・
 ウィーサクン(Bunyawat Wisakun)氏に、
 1999年8月スクンピットの自宅でインタビュー
 を行い、同氏の許可を得てエーク自宅に保管さ
 れた演説原稿をコピーした。

(注16) チョートは、こののち1938~43年ま
 でプラナコーン県選出の国会議員となったが、
 1943年に反逆罪でタルタオ島(Tarutao)への
 島送りの刑を受けた。1944年にはクアン政権の
 恩赦で復帰し、その後クルンシー・アユタヤー
 銀行(Krungsi Ayutthaya Bank)のアドバイザー
 を務め、1946年には選挙で当選した。経済
 ナショナリズム政策を担う人材として重用され
 たものの、その後の選挙で落選し、政治家とし
 て激しく変転する人生を送った[Chot 1971]。

(注17) Nambara [1998] は、高級官僚の経済
 計画や提案、国家レベルの金融政策を論じたキ
 ムポーン・トンタット(Kimphon Thongthat)
 の提案を主たる分析対象としている。

(注18) Phanit [1978] は、NAT Pho.Pho.2/2
 の公文書から引用し、戦時下統制で貿易の自由
 がなくなると、著しい物価上昇を防ぐため輸出
 入を扱う業者をタイ政府が選定するようになった、
 その選定は商務省が認可しタイ商人協会の
 加盟企業に輸出入の一部を任せたと書いている
 [Phanit 1978, 468-469]。何度かの細則改定を
 経て「石油やエネルギーなどの輸入品目は政府が

直接に統制した。それ以外の輸入品については60パーセントの輸入量をタイの企業に割り当て、この目的のために政府が設置したタイ商人協会にその役割を割り当てた」[Phanit 1978, 470]とある。ただし、2015年2月に筆者が元の公文書を確認したところ、同文書は閲覧禁止に回されたか分類番号が変わったため原文に触れることはできなかった。当時の政府が、なぜ民間団体であるタイ商人協会に政府の代理としてタイ系輸出入企業の登録を行わせたか、その理由は先行研究に書かれていない。しかしこの政策と同年、商務省が「Ho Kankha」の名称を商務省自らが使いたいとして、サイアム商業会議所に名称変更を依頼した事実が先行研究に書かれている[Montri 1979; Nambara 1998]。こうした事実関係の流れから推測されるのは、当初、商務省が「商業会議所」の名前で輸出入統制を担当する政府系団体の設立を試みたがうまくいかず、最終的に名称変更した民間団体であるタイ商人協会に登録の役割を依頼した可能性である。この点について、今後も調査を続けて明らかにしたい。

文献リスト

〈日本語文献〉

- 末廣昭 1991. 「戦前期タイの登記企業分析——1901～1933年——」『季刊経済研究』14(1)(6月) 27-71.
- 2000. 『キャッチアップ型工業化論——アジア経済の軌跡と展望——』名古屋大学出版会.
- 末廣昭・東茂樹編 2000. 『タイの経済政策——制度・組織・アクター——』アジア経済研究所.
- 杉山晶子 2000. 「シヤムにおける国家発展をめぐる言論と立憲革命」東京外国語大学大学院地域文化研究科博士論文.
- 玉田芳史 1996. 「タイのナショナリズムと国民形成——戦前期ピブーン政権を手がかりとして——」『東南アジア研究』34(1)(6月) 127-150.

- 船津鶴代 2002. 「タイにおけるナショナリズム言説と華人——華人排外主義の維持と変容をめぐる考察——」加納弘勝・小倉充夫編『変貌する「第三世界」と国際社会』東京大学出版会.
- 村嶋英治 1993. 「タイ華僑の政治活動——5・30運動から日中戦争まで——」原不二夫編『東南アジア華僑と中国——中国帰属意識から華人意識へ——』アジア経済研究所.
- 1996a. 「日タイ同盟とタイ華僑」『アジア太平洋研究』(13) 43-71.
- 1996b. 『ピブーン——独立タイ王国の立憲革命——』岩波書店.
- 2000. 「日タイ関係1945-1952年——在タイ日本人及び在タイ日本資産の戦後処理を中心に——」『アジア太平洋討究』(1) 141-162.

〈英語文献〉

- Anek Laothamatas 1992. *Business Associations and the New Political Economy of Thailand: From Bureaucratic Polity to Liberal Corporatism*. Boulder, Colo.: Westview Press and Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Barmé, Scot 1993. *Luang Wichit Wathakan and the Creation of a Thai Identity*. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Chatthip Nartsupha, Suthy Prasartset and Montri Chenvidyakarn eds. 1978. *The Political Economy of Siam, 1910 - 1932*. Bangkok: Social Science Association of Thailand.
- Copeland, Matthew P. 1993. "Contested Nationalism and the 1932 Overthrow of the Absolute Monarchy in Siam." Ph.D. diss., Australian National University.
- Coughlin, Richard J. 1960. *Double Identity: The Chinese in Modern Thailand*. Hong Kong: Hong Kong University Press.
- Kobkua Suwannathat-Pian 1995. *Thailand's Durable Premier: Phibun through Three Decades, 1932 - 1957*. Kuala Lumpur:

- Oxford University Press.
- Landon, Kenneth Perry 1939. *Siam in Transition: A Brief Survey of Cultural Trends in the Five Years since the Revolution of 1932*. Chicago: University of Chicago Press.
- Montri Chenvidyakarn 1979. "Political Control and Economic Influence: A Study of Trade Associations in Thailand." Ph.D. diss., University of Chicago.
- Nambara, Makoto 1998. "Economic Plans and the Evolution of Economic Nationalism in Siam in the 1930s." Ph.D. diss., School of Oriental and African Studies, University of London.
- Raquiza, Antoinette R. 2012. *State Structure, Policy Formation, and Economic Development in Southeast Asia: The Political Economy of Thailand and the Philippines*. Abingdon, Oxon: Routledge.
- Reynolds, E. Bruce 1997. "'International Orphans': The Chinese in Thailand during World War II." *Journal of Southeast Asian Studies* 28 (2)September: 365-388.
- Riggs, Fred W. 1966. *Thailand: The Modernization of a Bureaucratic Polity*. Honolulu: East-West Center Press.
- Skinner, G. William 1957. *Chinese Society in Thailand: An Analytical History*. Ithaca, New York: Cornell University Press.
- 1958. *Leadership and Power in the Chinese Community of Thailand*. Ithaca, New York: Cornell University Press.
- Suehiro, Akira 1996. *Capital Accumulation in Thailand, 1855-1985*. Chiang Mai: Slikworm Books.
- Terwiel, B. J. 1991. "Thai Nationalism and Identity: Popular Themes of the 1930s." in *National Identity and Its Defenders: Thailand, 1939 - 1989*. ed. Craig J. Reynolds. Clayton, Victoria: Centre of Southeast Asian Studies, Monash University.
- Thawatt Mokarapong 1972. *History of the Thai Revolution: A Study in Political Behaviour*. Bangkok: Chalermnit.
- Thompson, Virginia 1967. *Thailand: The New Siam*. New York: Paragon Book Reprint Corp.
- Wang Gungwu 1991. *China and the Chinese Overseas*. Singapore: Times Academic Press.
- 〈タイ語文献〉
- Chaloem Puentrakun Anuson 1962. *Nangsue Anuson phim chaek nai kanyapanakitsoḥ Nai Chaloem Puentrakun na men Wat Thepsirinhrawat* [チャルム・プントラクーン葬式頒布本]. December 27.
- Chot Khumphon 1971. "Ratthathanun chabap pathomroek chonthueng patchuban [始まりから現在までの憲法]." in *Chot Khumphon Anuson phim chaek nai ngan phraratchathan phleongsop Dr. Chot Khumphon na men Wat Trithodthep* [チョート・クムパン葬式頒布本]. September 30.
- Chuea Phenphakkhun Anuson 1985. *Nangsue Anuson nai ngan Phraratchathan phleongsop Nai Chuea Phenphakkhun na men Wat Trithodthep* [チュア・ペンパーククン葬式頒布本]. December 24.
- Dom Sukhawong 1996. *Kannoet nang thai* [タイ製映画の由来]. Bangkok: Matichon Printing.
- Ek Wisakun ed. 1962. "Sahamit ramluek rueang prawat-yo Samoson Sayan Chinnankun, Samoson Samakhi Chin-Sayam, Krungthep Nantha Samakhom [サイアム華人同好会, サイアム中国連帯協会, バンコク・グリークラブ略歴に関するサハミット回想録]." in Chaloem Puentrakun Anuson 1962.
- Ek Wisakun Anuson 1983. *Bannanuson ngan prachum phleongsop Nai Ek Wisakun na men Wat Thad thong* [エーク・ウィーサクン葬式頒布本]. February 19.

- Ho Kankha Sayam (サイアム商業会議所) 1941. *Nangsue Ho Kankha Raiduean* [月刊商業会議所報]. Vol. 10 (July).
- Kho Kowatthanakun 1942. "Chiwit Nai Laolenhui Laohaphan [ラオレンファイ・ラオハパン氏の人生]." in *Lenhui Laohaphan Anuson phim chaek nai kanyapanakitsop Nai Lenhui Laohaphan* [レンファイ・ラオハパン葬式頒布本]. Phranakhon: Samoson Sahamit.
- Khosit Wetchachiwa Anuson 1964. *Nangsue anuson phim chaek nai kanyapanakitsop Nai Khosit Wetchachiwa na men Wat Thepsirinthrawat* [コーシット・ウェーチャーチーフ葬式頒布本]. April 27.
- Lek Komet Anuson 1962. *Nangsue anuson nai kanyapanakitsop Nai Lek Komet lae prawat Ho Kankha Thai na men Wat Makut katriaram* [レック・コーメート葬式頒布本]. May 5.
- Luan Wongwanit Anuson 1964. *Sathu chananuson Nai Luan Wongwanit phimpen thambannakan nueang nai phithi banchusop Nai Luan Wongwanit na Wat Asokaram* [ルアン・ウォンワーニット葬式頒布本]. December 6.
- Luean Phongsophon Anuson 1976. *Nangsue anuson nai ngan phrarat chathan phloengsop Nai Luean Phongsophon* [ルアン・ボンソーボン葬式頒布本].
- Murashima, Eiji 1996. *Kanmueang chin sayam: Kankhlueanwai thang kanmueang khong chaochin phon thale nai Prathet thai 1924 - 1940* [シヤム華人の政治: タイにおける華僑の政治活動1924~1940年]. Bangkok: Asian Studies Institute, Chulalongkon University.
- Nakharin Mektrairat 1990. *Khwanakhit khwanru lae amnat kanmueang nai kanpathiwat sayam 2475* [1932年のシヤム革命における思想・知識と政治権力]. Bangkok: Samakhom Sangkhomsat Haeng Prathet thai.
- 1997. *Kanpathiwat sayam 2475* [1932年のシヤム革命]. Bangkok: Amarin Wichakan Printing (reprinted from the 1992 version).
- Narong Phetprasoet 1975. "Samakhom kankha lae Ho Kankha nai Prathet thai [商業団体とタイ国の商業会議所]." MA thesis, Faculty of Political Science, Thammasat University.
- Phanit Ruamsin 1978. "Nayobai kanphatthana setthakit samai ratthaban chomphon po Phibun Songkhram tangtae Pho.So.2481 thueng Pho.So.2487 [ピブーン・ソクラーム元帥時代の経済開発政策1938~1944年]." MA thesis, Chulalongkon University.
- Phanni Bualek 1986. *Wikhro naithun thanakhanphanit khong thai Pho.So.2475 - 2516* [タイ商業銀行資本家の分析1932~1973年]. Bangkok: Chulalongkon University.
- Phiromphakdi, Phraya 1950. "Phiromphakdi lae prawat rongbia [ピロムパックデイ自伝とビール工場の歴史]." in *Prawat Momluang Chaophraya Phongphiphat*. Yingsak Isarasena. Phranakhon: Khrusapha.
- Phisanphanachon, Phra 1962. "Kanroem ton Samoson Sayam Chinnankun [サイアム華人同好会の始まりについて]." in Chaloem Puentrakun Anuson 1962.
- Rueangwit Limpanat 1994. "Botbat khong rat nai rabop thunniyom khong thai (Pho.So. 2475 - 2500) [タイ資本主義制度における政府の役割(1932~1957年)]." MA thesis, Chulalongkon University.
- Saliyakonphiphat, Phra 1962. "Prawat yo Samoson Sayam Chinnankun [サイアム華人同好会の略歴]." in Chaloem Puentrakun Anuson 1962.
- Samakhom Phokha Thai (タイ商人協会) 1950. *Rainam samachik Samakhom Phokha Thai* [タイ商人協会会員名簿]. Bangkok: Khana Chang Chamkat.
- Sanga Wannadit Anuson 1968. *Nangsue anuson nai ngan phraratchathan phloengsop khun Sanga Wannadit na men Wat*

- Thepsirintharawat* [サガー・ワンナディット 葬式頒布本]. September 17.
- Sangsit Phiriyarangsarn (本人による表記 Sungsidh Phiriyarangsarn) 1983. *Thunniyom khunnang thai Pho.So.2475-2503* [タイの官僚資本主義 1932~1960年]. Bangkok: Sangsan.
- Saraphaiphaphat, Phraya 1979. *Fan rai khong khaphachao* [わたくしの悪夢]. Bangkok: Saraphai Printing.
- Siam Free Press ed. 1929. *Prachanukhro* [プラチャーヌクロ (全国事業所一覽)]. Bangkok: Siam Free Press.
- Siao Hut Seng Sibunrueang Anuson 1939. *Nangsue anuson nai ngan phraratchathan phloengsop Nai Siao Hut Seng Sibunrueang na men Wat Kaeochaemfa* [シアオ・フット・セン・シーブンルアン葬式頒布本]. September 10. Bangkok: Phranakhon, Phanit Supapon Printing.
- Siao Khengliang Sibunrueang Anuson 1941. *Nangsue anuson nai ngan phraratchathan phloengsop Nai Siao Khengliang Sibunrueang* [シアオ・ケンリアン・シーブンルアン葬式頒布本]. April 27.
- Sin Sibunrueang 1983. "Chiwit Nai Thonkham [トーンカム氏の人生]." in *Manut Plat Chat Thai: Nai Thongkham* [タイ随一の奇抜な男: トーンカム氏]. eds. Anek Nawikhamon and Dom Sukhawong. Bangkok: Mueang Boran.
- Sirilak Sakkriangkrai 1980. *Ton kamnoet khong chonchan naithun nai Prathet thai Pho.So. 2398-2453* [タイ国内における資本家階級の生成, 1855~1913年]. Bangkok: Bangkok Kanphim.
- Sukanya Tirawanit 1977. *Prawat kannangsue phim nai Prathet thai phai tai rabop somburanayasithirat Pho.So.2325-2475* [絶対王政下のタイ国における新聞事業の歴史, 1782~1932年]. Bangkok: Chulalongkon University.
- Thanakhan Haeng Prathet Thai (タイ国立銀行) 1982. "Kanbanthoek prawatisat chak kham bok lao khong Wilat Osathanon [ウィラート・オーサターノンのインタビューによる歴史記録]." Document Archives, Thanakhan Haeng Prathet Thai.
- Trakun Kannasut 1998. *Trakun Kannasut* [カンナスート一族]. Bangkok: Kannasut.
- Wanit Pananon Anuon 1947. *Prachum phonsawadan thi39, phim pen thiraluek nai ngan yaphanakitsop Nai Wanit Pananon na susan Wat Thepsirintharawat* [王朝年代記39巻, ワニット・パーナノン葬式頒布本]. March 27.
- Wirat Phuengsunthon 1962. "Prawat Ho Kankha Thai lae Samakhom Phokha Thai [タイ商業会議所とタイ商人協会の歴史]." in Lek Komet Anuson 1962.
- 〈公文書〉
- Ministry of Commerce, Commercial Registration File (TK: Thabian Kankha).
- Ministry of Interior, Police Department File (TS: Thabian Samakhom).
- National Archives of Thailand (NAT).
- [謝辞] 本論作成では多くの方にお世話になり、ここに記して感謝いたします。発想段階では Nakharin Mektrairat 先生、末廣昭先生に問題の所在や資料について教わり、論文執筆では故桜井由躬雄先生、島田竜登先生、高草木りつ子さんに大変お世話になりました。匿名の査読者3名からは建設的なご指摘を頂き細部を詰めましたが、それでも残る誤りについては筆者の責任に帰するものです。
- (アジア経済研究所新領域研究センター, 2015年3月15日受領, 2016年5月20日レフェリーの審査を経て掲載決定)

Abstract

Rise of the Sino-Thai Entrepreneurs and Their Relationship with the Thai Bureaucratic Elite after the Constitutional Revolution in Siam: Case Study of the Siamese Chamber of Commerce

Tsuruyo Funatsu

This study focuses on the political role of Sino-Thai entrepreneurs in nationalist policies after the Constitutional Revolution in Siam. By tracing the political activities of the founding members of the Siamese Chamber of Commerce from the 1920s to the 1940s, this study shows evidence that the newly emerged Sino-Thai entrepreneurs had some common features, such as educational qualifications in Thailand, command of western languages, knowledge in commerce and industry, as well as their interest in investing in new industries. After the Constitutional Revolution, they ceased their involvement with Chinese politics and began to take part in proposing new ideas about the economic policies of the People's Party. Some leaders of the Siamese Chamber of Commerce were involved in setting up some national public companies at the first stage. In previous studies, these Sino-Thai entrepreneurs are often characterized as "pariah entrepreneurs" who were dependent and vulnerable under the patron-clientelism regulated by the Thai bureaucratic elite. However, this study shows the process by which the Sino-Thai entrepreneurs adapted themselves to new opportunities to claim themselves as "Thai merchants" on their own initiative and by which they tried to influence the People's Party's policy-making process to handle the nationalist policies of the first half of the 1940s. This case study suggests that some Sino-Thai entrepreneurs who had helped the People's Party partly shared decision-making power with the Thai bureaucrats. This group of entrepreneurs continuously exercised influence over the implementation of nationalist policies while Premier Phibun was in office.